株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

人と自然が調和する
豊かな環境づくりに貢献する

# 2023
# INTEGRATED REPORT
# 統合報告書

# 道は万代の宝

交通課題の解消と
新たな国土形成に向けた
広域交通網の構築

P25-26

（国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所HP）

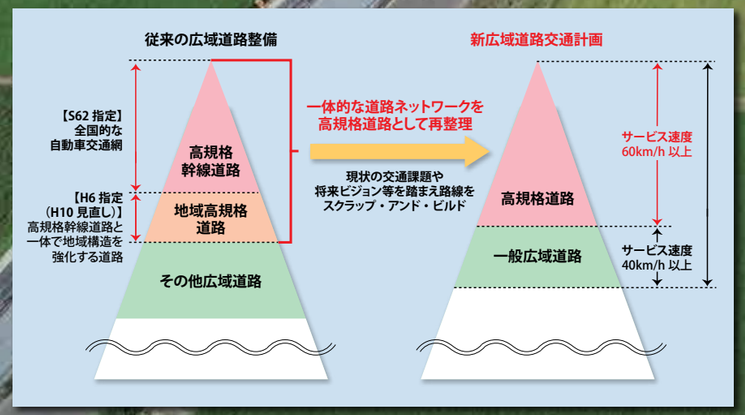
**東海環状自動車道 大野神戸IC ～山県IC間 新設橋梁工事**
日本初の環状型都市圏の形成をめざす「中部圏長期ビジョン」の要となる広域道路網整備事業に、ミッシングリンクとなっている区間の橋梁建設で参加

「社会資本の整備は、未来への投資であり、次の世代に引き渡す資産を形成するものである。我が国の人口が減少していく中、厳しい財政制約の下においても経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を持続的に実現していくためには、ストック効果を最大限に発揮する社会資本整備が求められる。（社会資本整備審議会）」

**新広域道路交通計画の策定（国土交通省資料から）**

政府は現在の広域道路整備計画が策定後20年以上経過しており、時代に即した計画が必要という観点から、現状の交通課題の解消を図る観点と新たな国土形成の観点の両輪を見据えた「新広域道路交通計画」の策定を進めています。

①まず、都道府県・政令市がビジョン・計画を策定し、②これを踏まえて地方整備局等がブロックごとにビジョン・計画を策定、③このような国土・地域の将来ビジョンと現状の交通課題等を踏まえて、新たな広域道路ネットワーク計画を策定し、今後20～30年で必要となる道路整備を進めていく方針です。




## CONTENTS


ピーエス三菱とPC技術のあゆみ …… 3

成長戦略

ピーエス三菱グループの価値創造プロセス …… 7

At a Glance 01 ピーエス三菱の経営資源 …… 9

トップメッセージ …… 11

グループ連携 …… 17

事業戦略

ピーエス三菱の主な事業 …… 21

土木事業 …… 23

「上保高架橋（ＰＣ上部工）工事」

建築事業 …… 27

「松山自動車道 松山IC管理施設増築工事」

海外事業／兼業事業／製造事業 …… 31

技術開発 …… 33

成長戦略

サステナビリティ経営の推進体制 …… 35

ESG戦略

管理部門 …… 36

ステークホルダーエンゲージメント …… 37

DXを活用した業務改革の推進 …… 39

地球環境への取り組み …… 41

経営基盤強化の取り組み …… 43

人権尊重、働きがい、人財活用・育成、労働安全衛生

取締役および執行役員 …… 49

経営基盤強化の取り組み …… 51

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・リスクマネジメント

At a Glance 02 財務・非財務ハイライト …… 57

At a Glance 03 10年間の主な財務データ …… 59

財務・会社情報

会社情報／編集方針／国内ネットワーク …… 61

❶国の重要文化財「信楽高原鐵道第一大戸川橋梁（当社施工）」 ❷「第一大戸川橋梁」周辺整備事業への協力で感謝状を受領 ❸国内初のPC橋「長生橋」（石川県七尾市） ❹ZEH化プロジェクト（大宮寮） ❺20周年記念ポスター ❻海外研修

## ピーエス三菱とPC技術のあゆみ

# 2022年10月、ピーエス三菱は創立20周年を迎えました。

2002年10月1日、「三菱」をルーツとする株式会社ピー・エス（1952年設立）と三菱建設株式会社（1960年設立）が合併し、「株式会社ピーエス三菱」が誕生しました。土木分野、特に橋梁部門を得意とする「（株）ピー・エス」と、マンションや商業施設などの建築分野を得意とする「三菱建設（株）」とがひとつになり、土木と建築の両フィールドで存在感を発揮する「PCゼネコン」を目指すことになりました。（株）ピー・エスの前身である「ピー・エス・コンクリート株式会社※」がパイオニアとして拓いてきた国内トップのPC技術の歴史も70年を迎えています。

設立後は、リーマンショック後の苦難の10年と、東京オリ・パラ需要等で好況に転じたその後の10年という好不況の波に洗われつつも、当社グループは災害に強く、構造物の長寿命化にも寄与する国内トップレベルのPC技術で着実な成長を遂げ、おかげさまで2011年度以来、連続10期の黒字決算を続け、現在に至っています。

創立20周年を期に策定した新・長期ビジョンにありますように、今後は「プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する」ことを目指し、当社グループならではの、さらなる価値創造に努めてまいります。

※ピー・エス・コンクリート(株)：1952年3月1日設立。
前身は東日本重工業（株）七尾造船所（旧：三菱重工業七尾工作部）

# 創 業

## 「PC技術」のパイオニアとして

国内におけるプレストレストコンクリート（PC）技術の実用化は東日本重工業（株）七尾造船所での「枕木のPC化（1951）」から。1952年2月には、地元石川県七尾市に国内初のPC橋となる「長生橋」を竣工し、同年3月1日に、PC技術を事業の柱とする「ピー・エス・コンクリート株式会社」を設立。

## 1952.3.1

「飽くなき技術開発」のルーツ
「重錘型緊張機」
（当社技術研究所にて保管）

「七尾造船所」のエンジニア集団

# 成 長

## 高度成長期の建設ブームとともにPC技術が進展、採用も進む

交通インフラの全国ネット化でPC工法（橋梁、建物、マクラギ）の採用が進み、安全性や騒音・振動の低減効果も実証され信頼性を高める。大型化・工期短縮化のニーズにも応え、PC舗装による京浜工業地帯の軟弱地盤改良や大スパン構造のボウリング場建設などにも適用分野を広げつつ、続々と「第一号」の新工法を開発。

**1962年**
上階をPCスラブで構築した銀座のランドマーク
「銀座三愛ビル」（東京都）【PC工事】

**1963年**
クロソイド曲線の緩やかなカーブを描くPC橋
「首都高速道路4号線 千鳥ヶ淵高架橋」（東京都）

**1970年**
プレキャストセグメント工法を国内で初めて導入
「山陽新幹線加古川橋梁」（兵庫県）
田中賞受賞

## 1960～1970

# 挑 戦

## 国内トップのPC技術を磨き事業領域の拡大に臨む

第一次オイルショック（1973）後の「建設業・冬の時代（1975）」、東北・上越新幹線および縦貫高速道路の整備が進んだ「地方の時代（1979）」、公共・民間投資が急伸した「バブル景気（1986～1990）」を経験し、大型プロジェクトや海外事業を含む様々な分野に参入。

**1975年**
移動支保工方式を国内で初めて導入
「東北新幹線・第一北上川橋梁」（岩手県）

## 1971～2001

**1980年**
イラクでの技術指導実績を評価され初の国際契約を締結
「バグダッド・ノース・ブリッジ他3橋」（イラク）

## 20周年記念事業企画（抜粋）

| 区分 | 内　容 | 対象者 |
|---|---|---|
| 脱炭素への取り組み | ■技研のZEB化（Nearly）<br>◇建物の高断熱化（断熱補強、高断熱サッシへ交換）や自然エネルギー（太陽光）の有効活用等により、50%以上削減を目指す。<br>◇技術研究所でのZEB化実証を通じて経験値を高め、今後の取り組みに繋げる。 | 技術研究所 |
| | ■大宮寮のZEH化（Nearly ZEH-M）<br>◇入寮者の居住快適性の向上<br>◇現在施工中の大宮寮建屋上に、太陽光パネルを設置し、ZEH基準の断熱材、サッシ、空調設備等へ変更することにより、省エネ率75%をクリアし、「低層Nearly ZEH-M」の適用を獲得する。 | 大宮寮 |
| 研究支援 | ■研究助成制度<br>◇国内の研究者に研究助成金を5年間支給<br>◇助成対象とするテーマ：プレストレストコンクリートに関わる研究（土木・建築問わず）助成金の流れは、PSM→大学・研究機関→個人を想定<br>◇当社HPのほか業界誌・新聞へのプレスリリース、広告掲載等を通じて公募 | 大学・その他の研究機関に属する研究者個人（日本国内居住者限定）学位取得者かつ40歳未満 |
| 寄付 | ■信楽高原鐵道第一大戸川(だいどがわ)橋梁の周辺整備への協力<br>◇国の登録有形文化財に登録されている当社施工の同橋梁が、2022年8月に重要文化財に指定替えとなったことから、管理者である甲賀市が検討する整備事業に協力（寄付） | 甲賀市 |

| 区分 | 内　容 | 対象者 |
|---|---|---|
| 海外研修 | ■若手社員海外研修<br>◇さらなるグローバル人財育成の契機とする。<br>◇異なる文化や環境下での施工状況やPC工場を見学し、かつ現地若手技術者と交流することで、技術だけにとどまらないグローバルな知見を身に付け、今後の業務に展開させる。<br>◇研修内容<br>研修先：インドネシア、ベトナム<br>期　間：最大2週間程度 | 30代主任クラス |
| 社内報 | ■社内報（PSMC）20周年記念号を発刊<br>◇20年を振り返り、当社社員による企業理解を促進し、一体感を醸成。今後へのモチベーションアップに繋げる。 | 顧客、全グループ社員、当社OB |
| 広告 | ■新聞への広告<br>◇日刊建設工業新聞・建設通信新聞へのカラー広告を掲載<br>■HP上での20周年PR<br>◇20周年記念ロゴ等も作成し公開<br>■20周年記念ポスターの作成 | 社会全体 |

# 新生

## 「三菱の理念※」を共有する企業同士の合併で、「国内トップのPCゼネコン」へ

※「三綱領」:三菱グループ共通の経営理念。
「所期奉公(=社会へ」の貢献)」
「処事光明(=公明正大)」
「立業貿易(=グローバルな事業展開)」

2005年
教育内容を建築デザインに反映させ、「曲線を描く形」として表現
**「立教大学新座キャンパス」**(埼玉県)
【PC工事】

2010年
北米最長のアーチ支間を有する複合アーチ橋
**「コロラドリバー橋」**(米国)
土木学会田中賞受賞

# 再生

## 「災害に強いPC技術」を再確認し さらなる技術革新に挑む

「苦難(の10年)」からの再スタート。東日本大震災の発災後、阪神・淡路大震災での経験を踏まえ、速やかに「プロジェクトチーム」を発足。当社施工案件を中心に行った広範な被害状況調査・分析で「災害に強いPC技術」を再確認。「災害に強く、豊かな暮らしを後押しするものづくり」を担う使命を再認識し、さらなる技術革新を目指す。

2011年~
PCaPC工法にて既存建物の耐震補強を実施

秋田大学(秋田県)
【PC工事】

釧路市庁舎(北海道)
【PC工事】

2012年
国内初のPCaPC津波難施タワー
**「掛川市津波避難施設」**(静岡県)【PC工事】

2014年
「離島苦」の解消を願う希望の架け橋
**「一般県道平良下地島空港線 伊良部大橋」**(沖縄県)
2015年土木学会田中賞受賞

### 震災復興事業

2014年
豊かな漁業復活の基盤となる水産業施設復興事業
**「小名浜漁協荷捌所」**(福島県)
【PC工事】

2015年
「未来の私たちの街」──「あす(明日・US)と(都)長町」仙台市あすと長町(26街区)
**「復興公営住宅」**(宮城県)

2011~2015

2016~

「プレストレストコンクリート技術の先駆者として、さらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する(長期経営ビジョン)」という使命を共有し、PC技術のパイオニアとしての誇りと責任をもって、これからも私たちは“人の幸せ”に繋がる付加価値の高いものづくりを目指します。

# 共創

## PC技術のパイオニアとして “人の幸せ”に繋がるものづくりを目指す

### ダブルネットワーク化

2018年
巨大架設機による「スパンバイスパン架設工法」
**「新名神高速道路 鈴鹿高架橋」**(三重県)

2019年
伊勢平野の美しい景観とマッチした国内最大支間長のエクストラドーズド橋
**「新名神高速道路 菰野第二高架橋」**(三重県)
土木学会田中賞受賞

大規模更新修繕事業

2020年
「半断面床版取替工法」を初めて本格採用
**「中国自動車道 大谷橋床版取替」**(岡山県)

2021年
当社設計施工。PCaPC工法で安心・安全な大スパン空間を実現
**「国際医療福祉大学 医学部工事」**(千葉県)

# 挑戦

1971~2001

1988年
当時における橋梁建設技術の集大成
**「本州四国連絡橋児島坂出ルート・櫃石島高架橋」**
(香川県)

自動車と電車がS字カーブを描いて通過する起伏(8m ~ 45m)のある桁下高の中央部。道路桁と橋脚を横梁にて剛結し橋梁道路部の高さを低減

1993年
総面積約37万m²のPC舗装工事をコンピュータ制御の省力化で実現
**「羽田空港リフトアップ工事」**(東京都)
土木学会技術開発賞受賞

1986年
国内初のPC格納容器(PCCV)を大型原子炉に採用
**「関西電力大飯原子力発電所」**
(福井県)【PC工事】

1996年
国内初のスパンバイスパン工法を採用
**「四国縦貫自動車道・重信川高架橋」**(愛媛県)
土木学会田中賞受賞

成長戦略

# ピーエス三菱グループの価値創造プロセス

経営理念のもと、建設業を本業とする企業としての存在意義を踏まえ、当社グループならではの「強み」と「資源」とを有効に活かして様々な課題解決に挑み、社会価値と企業価値の“共創”を図ることで、社会とともに持続可能な成長を目指します。

**「2030年の目指す姿」に向けて　定量目標：受注高・売上高1,500億円以上、営業利益率8.0%以上**

## 1 理念体系 PSMの経営理念
PSMの存在意義

**人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する**

高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給する。また、地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む

**長期経営ビジョン**

プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する

## 2 PSMの強み

- 三菱グループの「三綱領（所期奉公・処事光明・立業貿易）」の精神
- 創業以来受け継がれてきた技術開発への“飽くなき”チャレンジ精神
- 独創性の高い国内トップレベルの先端PC技術
- 高度なPC技術を支える、協力会社を含めたPSMグループ・ネットワーク
- 安定した財務基盤の維持

## 3 重点的に取り組むべき課題
重要課題：マテリアリティ

**地球環境への取り組み**
- 気候変動への対応
- 資源循環型社会の推進
- 汚染予防の徹底
- 生物多様性の保全

**高度な建設事業への取り組み**
- ライフサイクルを考慮した社会インフラの整備
- 防災・減災対策の高度化
- 社会の要請に応じた建設生産物の提供
- 生産・施工体制のレジリエンス

**経営基盤強化の取り組み**
- 労働生産性の向上
- 技能労働者も含めた多様な人財の活用と育成
- ワークライフバランスの推進
- 労働安全の確保
- 人権尊重
- コンプライアンスの徹底
- ESGを重視したサプライチェーンの確立

## 4 有効に活用すべき経営資源
INPUT ☞P9-10

**人的資本**
従業員数、人財育成に関する研修時間、投資額など

**知的資本**
研究開発関連投資額、特許登録件数など

**製造資本**
（グループ企業を含む）国内拠点、国内製造拠点、グループ企業、設備投資額など

**社会関係資本**
UBE三菱セメント（株）、パートナー企業（協和会）会員数、共同開発・オープンイノベーションの推進など

**自然資本**
エネルギー使用量、生コン・セメント使用量など

**財務資本**
総資産、自己資本、自己資本比率、有利子負債額など

## 5 理念体系 中期経営計画2022
2022-2024年

環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野における収益力を強化するため、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性を進化させる

**基本方針**
1. 社会・環境課題の解決を事業機会とし成長を実現させる（⇒SDGsへの貢献）
2. カーボンニュートラルの推進と新技術開発を追求する（既存技術のブラッシュアップ、環境対応技術開発の推進⇒SDGsへの貢献）
3. DXを活用した業務改革を推進する（⇒省人化・省力化、生産性・収益性の向上）
4. 事業環境変化や新技術に対応した人財育成と外部連携を強化する（⇒多様な人財が活躍する組織基盤確立、働きがいのある職場の構築）

事業戦略 ☞P21-34
財務戦略 ☞P16
ESG戦略 ☞P36-56

## 6 バリューチェーン
事業を通じた価値創造

1. 開発（不動産）
2. 企画（建設、不動産）
3. 設計
4. 製造（PC部材）・施工
5. 運営
6. 維持・管理
7. 更新

## 7 新たに創造された価値

**事業・財務戦略における成果**
OUTPUT
- 土木事業 ☞P23
- 建築事業 ☞P27
- 海外事業 ☞P31
- 兼業・製造事業 ☞P32
- 売上高・営業利益・営業利益率など ☞P57

**ESG戦略における成果**
OUTCOME
- マテリアリティに関する成果
- SDGsへの貢献

**PDCAによる戦略の修正・ブラッシュアップ**
①「Check（評価）」「Act（改善）」：成果の評価、ステークホルダーとの対話、経営環境の確認など
➡ ②「Plan（計画）」：戦略の軌道修正 ➡ ③「Do（実行）」：修正戦略の実践 ➡ ①へ（スパイラルアップ）

**「新たに創造された価値」を「有効に活用すべき経営資源」に還元**

## ピーエス三菱を取り巻く経営環境

### 外部環境

**環境側面：**地球温暖化による気候変動リスクの増大、環境汚染（水質・大気など）、生態系の破壊、地政学リスク（環境先進国の政策変更など）など

**社会側面：**技術革新の加速（デジタル技術の進化、サイバーセキュリティ、2025年の崖）、少子高齢化、多様性の受容、新型感染症の発生、ニューノーマル、パラダイムシフト（「所有からシェアへ」「クローズドからオープンへ」など）、地政学リスク（紛争・乱開発など）など

**ガバナンス側面：**コーポレート・ガバナンスに対する世界的な関心の高まり、関連する課題にスピーディに対応する必要性の高まり、「改訂コーポレートガバナンス・コード」への対応　など

### 建設業の課題

（ピーエス三菱の業務領域における建設業の課題）

**環境側面：**大規模自然災害から、かけがえのない人命や暮らしを守るレジリエントな構造物の構築、防災・減災技術の進化（⇒SDGs）など

**社会側面：**建設業就労者数の減少、担い手の確保・育成、働き方改革の加速化（国土交通省：長時間労働の是正、給与・社会保険、生産性向上）など

**ガバナンス側面：**CSR調達、重層下請構造のさらなる改善　など

成長戦略 At a Glance 01

# ピーエス三菱の経営資源(2023年3月期)

価値創造プロセスの「4 有効に活用すべき経営資源」は、「5 中期経営計画2022」のビジネスモデルに沿った形で、当社グループの全ての事業領域におけるバリューチェーンに投入され、財務面の成果(OUTPUT)と非財務面の成果(OUTCOME)を創出。さらなる価値創造のため、それらの成果をまた「4 有効に活用すべき経営資源」に還元していくということを繰り返すことで、当社グループの理想の企業像である「2030年の目指す姿」に近づいていきます。

## 財務資本

建設を企業活動の本業として、健全な財務体質のもと、収益力の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーに適切な利益還元を行う一方で、さらなる発展を目指すビジネスモデルの事業資金として再投入されます。

**連結売上高** …… **1,093.2**億円 (営業利益率 **5.2**%)

**純　資　産** …… **478.7**億円 (自己資本比率 **41.2**%)

**有利子負債** …… **298.9**億円 (D/Eレシオ **0.66**%)

## 製造資本

施工管理を主とし、基本的には製造施設・設備を持たない一般的な総合建設業と異なり、国内外にPC部材の製造拠点を有する当社では、事業活動による収益が、さらに高度な生産体制の構築に役立てられます。

**国内支店** **8**カ所　**営業所** **24**カ所　**連結子会社** 国内 **6**社　海外 **1**カ所

**PCaPC部材製造工場** (株)ピーエス三菱 **2**カ所　ピー・エス・コンクリート(株) **5**カ所

**設備投資** **23.99**億円(3ヵ年の計画70億円)

## 人的資本

国内PC技術をけん引してきた当社にとって、人材は「財(たから)」。事業活動による収益は、優秀な人財を確保し、社員の潜在能力を引き出して「人財力」を高めるための様々な環境整備に役立てられます。

**グループ従業員数** (連結) **1,653**人　(単独) **1,110**人

**平均年齢** **44.5**歳 / **平均勤続年数** **19.5**年

**度数率(目標0.81以下)** **0.30**
※労働災害の発生頻度(建設業平均1.47)

**有給休暇取得率** **49.3**%(建設業平均53.2%)

## 知的資本

失敗を恐れずに新たな技術開発に挑む「技術立社」の伝統により、次々と生み出されてきた固有の技術・ノウハウは当社の「強み」。これらは市場優位性を確保するため、特許権等の知的財産として管理・活用されます。

**登録中特許数** **176**件

**開発中案件** **25**件

※環境負荷低減コンクリート、大規模更新事業関連技術、遠隔監視システムと組み合わせた橋梁メンテナンス技術、プレキャスト基礎フーチングなど

**研究開発費** **5.8**億円(PSMAX関連を除く)

技術研究所(神奈川県小田原市)
※2023年5月 Nearly ZEB 取得

## 社会関係資本

パートナー企業とともに、「品質」に優れた構造物を「安全」に建設するという、当社の価値観(こだわり)を様々なステークホルダーと共有し、「ピーエス三菱ブランドのものづくり」への信頼と期待を高めていきます。

**ピーエス三菱協和会会員数** **184**社
※協和会:協力会社の親睦組織

**建設キャリアアップシステム(CCUS)**
※CCUS:建設技能者の就業実績・資格を登録し、持てる技能を公正に評価して工事の品質向上・現場作業の効率化等につなげるシステム
(目標:2022年度カードリーダー使用タッチ数 124,600回)

**実績** **105,500**回 (**84.7**%)

協和会連合会経営者研修会

## 自然資本

建設業は様々な天然資源を利用しますが、それらが無限ではないことを常に意識しつつ、省エネ・省資源など、環境への負荷を最低限に抑える技術を磨きながら、最大限に有効活用して優れた構造物をつくり上げます。

**主要資材投入量** **849**千トン(前年比 **19.7**%増)

**主要エネルギー投入量** **409,074**GJ (前年比 **50.4**%増)

**水資源投入量** **63**千トン (前年比 **1.6**%減)

**$CO_2$排出量** **28,814** t-$CO_2$
(前年比 **45.8**%増)

**産業廃棄物再資源化率** **92.1**%
(前年比 **3.7**ポイント減)

トップメッセージ

**変化の時、**
**技術立社の伝統をさらに磨き、**
**“新しいアイデアと挑戦”で**
**ホンモノを目指します。**

代表取締役　社長執行役員
森　拓也

## 当社の存在意義は、「高い技術力を培って社会に貢献すること」

ピーエス三菱は2022年10月1日に、**創立20周年**を迎えました。

これまで、大切なプロジェクトの数々をお任せいただいた発注者の皆様をはじめ、そうしたお客様の信頼の裏付けとなる当社の高度な技術力を支えてきてくださった協力会社の皆様、また工事中は様々な形でご協力いただくとともに、いつも温かく見守ってくださる地域社会の皆様、出来上がった構造物をご利用いただくユーザーの皆様、そして多様化する建設ニーズに応えるべく、献身的な努力を惜しまず、**「技術立社」の伝統**を受け継ぎ、さらに磨き上げてこられた先輩社員の皆様に、現役社員を代表し、あらためて心から御礼申し上げます。

当社は、株式会社ピー・エス（1952年設立※1）と三菱建設株式会社（1960年設立）がそれぞれの得意分野を活かす形で合併し、**国内初の「PCゼネコン」**として、関連技術の発展に尽くしてきました。このとき新たに定められた「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という当社の経営理念は、両社がともにルーツとする三菱「三綱領」の中の**「所期奉公」**にも通ずる理念ですが、「事業活動の“究極の目的”は社会への貢献である」とするその価値観を共有するものです。私はこの理念を建前や綺麗事で済ませてはならないと考えます。大前提として、社会に役立つ製品・サービスが提供できなければ、その企業は長続きしないでしょうし、何よりも社員が自らの仕事に誇りを持てなくなってしまいます。

当社における“社会への貢献”とは**「高い技術力を培って社会に貢献すること」**であり、これこそが当社の存在意義であり、目的であると考えますが、それはまた一方通行の貢献ではなく、先に御礼申し上げた方々を含む様々なステークホルダーとともに、持続可能な社会づくりを目指していくことと考えます。

さらに、この経営理念は「高度な社会資本の充実に寄与するために、常に新しい技術の開発にチャレンジし・・・」と続きますが、その背景にはやはり創業以来の技術立社の精神があります。社会ニーズの急速な変化、多様化が予測され、それに応える技術が常に求められる中で、当社として決して失ってはならないものは何かと言えば、それは**新たな技術開発に挑戦し続けるチャレンジ精神**にほかならず、それらは当社の普遍的価値であり、また、常に“強み”とすべきものと考えています。





## 構造物のライフサイクル全般への事業領域拡大に向けて

このような価値観や強みを踏まえた上での成長戦略の一環として、当社では**長期経営ビジョン**「プレストレストコンクリート技術の先駆者としてさらなる深化と新技術への飽くなきチャレンジで、地球にやさしく、安全で快適な社会の実現に貢献する」を策定し、**「2030年に目指すべき指標」**として受注高・売上高**1,500億円**以上、営業利益率**8.0%**以上という数値目標を設定しています。また、この新ビジョンのもと、メモリアルイヤーから始まる**「新・中期経営計画2022」**のテーマを「さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大」とし、「大規模更新」「PC建築」「メンテナンス」「海外」の4事業を**「成長分野」**に位置づけ、経営資源（p9）の効率的な活用を図っていくこととといたしました。

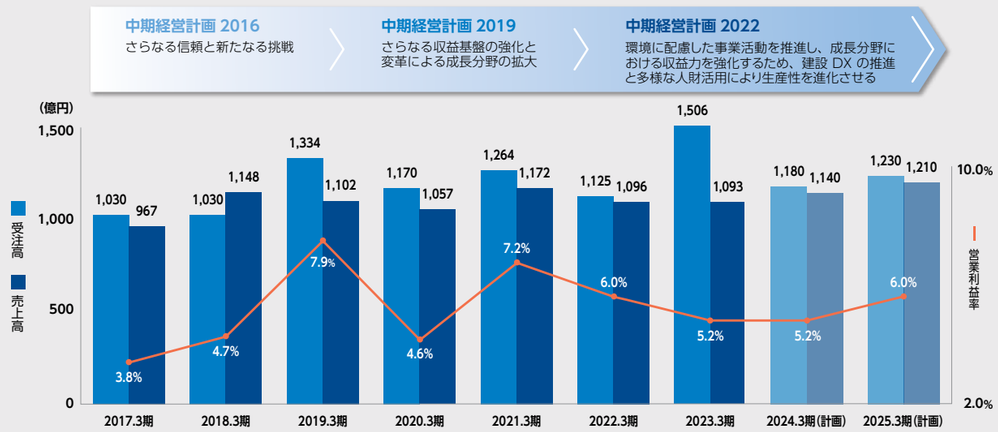
これまでの建設業は新設工事を基本としてきましたが、高度成長期の後半から安定成長期（1973～95）に建設されたインフラや建物の老朽化とともに、1998年には17.5%だった建設市場全体の新設工事に対する**維持・修繕工事の工事高比率**は今日**30%**を超えるまでになっており、新設市場の将来的な縮小が予想される中、この比率は今後さらに高まっていくものと思われます。

例えば当社の収益の柱に成長している道路橋の更新・修繕事業を例にあげれば、17年後の2040年3月には橋長2m以上の全国約73万橋の**約75%が「50年以上経過橋※2」**となり、道路分野では71.6～76.1兆円（2019～2048）もの維持管理・更新費用※3が予測されています。この費用というのは“壊れてから直す（建て替える）”のではなく、“壊れないよう修繕する”「予防保全」を基本とした推計ですが、これからは設計・施工にとどまらず、その後の維持・管理、補修・補強、リニューアルまで含めたライフコストを視野に入れた現代の建設ニーズに応えていくことが土木・建築事業にも求められています。

当社もまた、さらなる成長を目指すには、そうした**構造物のライフサイクルコスト全般に事業領域を広げていく**必要があります。近年の高速道路における大規模更新・修繕事業でも、床版取替工事にとどまらず、上部工全体あるいはインターチェンジ間全域にわたる一括発注なども実施されており、このような発注形態にも応えていくことがさらなる成長に繋がっていきます。そうした領域にまで事業の範囲を広げていくには、やはり事業規模の拡大が不可欠ということになります。事業規模1,000億円はひとつの通過点と考えていますが、それにはその規模に相応しい業容の拡大を図らねばなりません。そのための様々な「経営資源」における質的・量的な拡充を目指す新たな戦略が「中期経営計画2022」です。

※1　前身は1945年4月設立の「東日本重工業（現三菱重工業）七尾造船所」
※2　「社会資本の老朽化の現状と将来予測（国土交通省HP）」
※3　「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計（国土交通省HP）」

### 中期経営計画の推移（連結）



## 「中期経営計画2022」初年度の事業環境と実績

4つの基本方針(p14)※のもとスタートした「中期経営計画2022」の計画初年度となる2022年度は、新型コロナウイルス感染症による影響がより限定的となり、引き続き十分な感染対策が不可欠ではありますが、4年ぶりとなる規制なしの「安全大会」の開催など、当社もパンデミック以前の「平時の企業活動」を取り戻しつつあります。

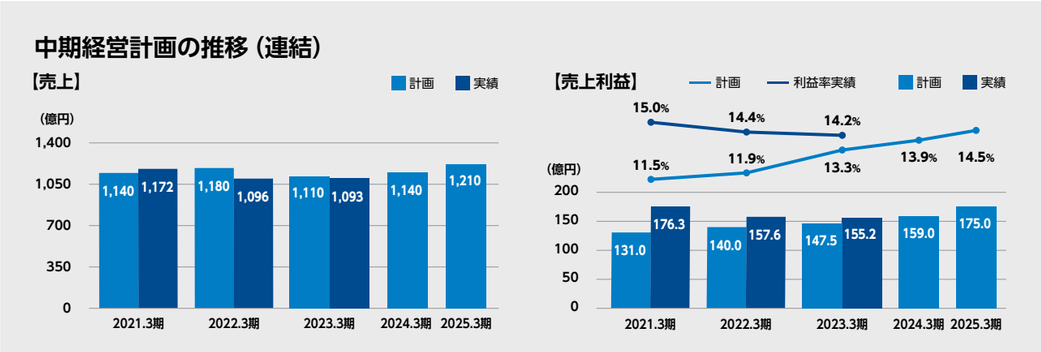
一方で、長期化するウクライナ情勢に端を発する物価上昇により、建設業界では労務費や燃料費、資材価格の高騰が収益性を圧迫する**リスク要因**となっており、就労人口の減少に伴う協力会社を含めた**慢性的な人手不足**や2024年度より適用が開始される**時間外労働時間の上限規制等への対応も急務**となっています。

土木市場では引き続き、高速道路のインフラ老朽化対策として大規模更新・修繕工事に潤沢な事業費が投じられ、東海環状自動車道等の大型新設橋梁も順調に発注されています。防災・減災、国土強靭化も含めて公共建設投資は活況を呈しており、今後も暫くは底堅く推移していくものと見込まれます。また、民間建築工事においては、コロナ禍からの着実な回復を受けての設備投資計画の再開等で発注量は増加傾向にあり、建築市場全体の縮小には至ることなく推移していますが、上記のリスク要因に熾烈な受注競争が加わり、**建設業界全体で利益の確保がさらに困難な状況**となっています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は売上高1,093億2,700万円(前年同期比0.3%減)、営業利益57億1,500万円(同13.6%減)、経常利益56億2,900万円(同15.3%減)、親会社に帰属する当期純利益37億9,000万円(同16.5%減)となりました。前年比では減少となりましたが、**受注・売上利益について期初計画数値を大きく上回る結果**となっています。

土木事業では、成長分野に掲げている「高速道路の大規模更新工事」への対応を強化してきたことにより、同工事が**土木事業の柱に成長**しつつあります。今後も引き続き、協力会社を含む工事経験者を増員し、技術提案力の向上や施工技術の改善を図ってまいります。建築事業においては、当社が得意とする工場製品も含めたプレストレストコンクリート(PC)技術のさらなる差別化や新規顧客の開拓、あるいは効率的なエリア展開を進めることで、受注競争力の強化や収益力の向上に取り組んでいきます。

※ピーエス三菱統合報告書2022「トップメッセージ」
https://www.psmic.co.jp/about/csr/pdf/houkoku2022.pdf




## 2022年度の最重要課題は「現場力の向上」

### 「変化」を余儀なくされる時期に

復興関連、オリンピック関連投資の継続により、ここ数年は建設業界全体で好決算が続いてきましたが、それらの縮小を含む先にあげた事業環境の変化により、企業間の競争も全体的に激化しています。高速道路の大規模更新・修繕事業については今後さらに10年ほどの継続的な需要が予測されていますが、これについても大手ゼネコンを含む同業他社の参入が進んでいます。また、当社のさらなる成長を考えれば、10年先の事業終了後に向けた備えにも着手すべき時が来ました。

私たちを取り巻く社会環境は常に変化を続け、建設会社に求められるものも変わってくると予想されます。そうした社会ニーズの変化に柔軟に応えるべく、当社もまた勇気をもって**「変わる」「変える」**ことをしなくては、さらなる成長は見込めないという認識を改めて共有する必要があります。積極的に、**そのための新しいアイデアを出し、それに挑戦していく**という意識をグループ会社も含めた社員全員で共有していくことが非常に大事です。その具体的な施策のひとつとして**2022年度の最重要課題**に掲げたのが**「現場力の向上」**です。

### 「量の拡大」「質の向上」の取り組み強化で24年問題にも対応

慢性的な人手不足と資材価格の高騰に加えて、労働時間規制の強化という環境下で、「安全」「品質」に優れた施工を実施するには、「現場力の向上」が欠かせません。それには**「量の拡大」「質の向上」の両側面で、"新しいアイデアと挑戦"を行っていく**必要があります。

建設業界において、施工現場は収益の源泉です。優れた工事実績を重ねていくことが発注者との信頼関係の蓄積と業績の向上に繋がります。人手不足の状況であっても、約束した工期に間に合うよう、責任感をもって現場で頑張ってくれている社員の皆さんにはいつも心から感謝していますが、大規模更新・修繕関連の工事がさらに大規模化する中で、こうした状況が続くと「現場の疲弊」という懸念も生じ、品質面はもとより、人命に関わる「安全面」への影響も心配されます。

当社では、**PSMAXのプロジェクト**(p39)を通じて、施工面での画期的な効率化による作業負担の軽減を実現するDX技術の開発に取り組む一方で、この"喫緊"の課題解決に向けた即効性の高い対策を各事業本部並びに支店におけるアクションプランに含め、全社を挙げたサポート体制の強化を進めています。

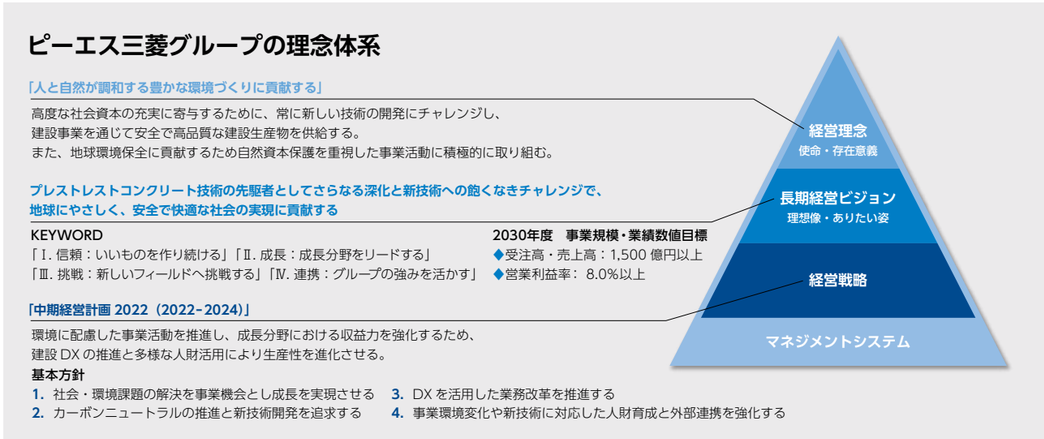
基本方針では外部連携の強化をテーマにしていますが、「量の拡大」については、他社同様、地元業者との積極的な協力が重要となります。当社では本部並びに各支店がこのようなサプライチェーンの強化を目的とするアクションプランを立案し、実行しています。

また、将来的な事業領域の拡大を視野に入れた**人的資本戦略**並びに基本方針(事業環境の変化に応じた人財育成)の一環として、社内における**要員配置の見直し**を進めています。具体的には、人材データをもとに、各自の適性を確かめつつ、土木事業において減少傾向にある新設橋梁工事から大規模更新・修繕工事への配置転換を進めており、既に半数を超えるエンジニアが新しい分野に挑戦しています。一方で、外国人を含む多様性を重んじた採用活動も積極的に展開しています。

さらに、「量の拡大」「質の向上」の両面に関わる側面支援として、2021年4月より導入した「エルダー社員制度(p46)」対象の再雇用社員にも、新たな人事評価制度のもと、活躍に応じた適切な処遇を前提に、これまでの経験を最大限に活かしたサポートをお願いしています。

「質の向上」については、コロナ禍で延期となっていたものも含めた技術系の集合研修を実施する一方で、安全対策に力を入れています。外部の専門家による現場チェックや予告なし安全パトロールの拡大、さらには社員を対象としたe-learningによる安全教育の充実などを推進しています。

先の配置転換も含めて、こうした試みに実効性を持たせるには、やはり前向きな姿勢で取り組んでもらうことが欠かせない条件となりますが、それにはやはり**「エンゲージメントの向上」に裏付けされた意識改革**が望まれます。



## 建設現場の“救世主”となり得るプレキャスト技術の推進

建築事業においても、一般建築からプレキャスト(PC)建築へという形で、エンジニアの配置転換が進んでいます。建築部門については、資材価格や人件費の高騰に競争の激化が伴って収益性が低下し、各社とも厳しい状況が続いています。これまで様々な施策を打ち出してきましたが、当社も例外ではなく、この現状をブレイクスルーするには**大きな「変革」が必要**で、大胆な戦略を検討し、具体策に落とし込んでいくことが待ったなしの段階にあります。

その鍵となるのが、創業以来、当社が育んできた「プレキャスト技術」と考えています。工場で計画的に製造した部材を現地で組み立てるプレキャスト工法は、建設現場での省力化に圧倒的な効果があり、技能職の人手不足が深刻な問題となっている**現場の救世主となり得る**ことから引き合いもかなり増えてきています。工期の短縮に加え、高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどをセメントの代替として用いることで$CO_2$の削減も可能となります。さらに構造物の長寿命化を実現し、耐久性の向上からライフサイクルを通して排出する二酸化炭素量($LCCO_2$)の削減にも大きな効果があるとされます。

そこで、当社の「強み」が十分に発揮でき、時代のニーズにもマッチするこの技術・工法を建築事業の柱に育てる「プレキャスト戦略」を新たに構築し、今後、徹底して推進していくこととしました。また、技術開発に加えて、地域の製造業者との連携を含むサプライチェーンの強化も視野に入れ、あらゆる角度からプレキャスト建築を当社の本当の強みにするような取り組みを通じて「反転攻勢」し、将来的には**土木と建築が両輪**となって会社の業績を支えるような形に持っていくということを、現時点での喫緊の課題として取り組んでいます。

## サステナビリティ経営の推進とエンゲージメントの向上

「高い技術力を培って社会に貢献する」という当社の存在意義に沿った企業活動の実効性を高めるため、2023年4月に私が委員長を務める**「サステナビリティ推進委員会」**を設置し、併せて7つの部会と事務局となるサステナビリティ推進室を新設しました(p35)。今後は当社のサステナビリティ経営に関わる重要課題をこの委員会を中心に議論していくことになります。

そのサステナビリティ経営のキーワードのひとつに**「ウェルビーイング」**という言葉があります。「幸福感」という意味に近いそうですが、社員には仕事に誇りを感じ、会社を好きになってもらいたいと思います。

**「好きは努力に優る」**が私の口癖ですが、勉強でも何でも「やる気」がなければ成果は出ず、それには、それが「好き」であることがとても大切です。私はどのような取り組みにも、お題目ではなく、真の実効性が伴わなければ成果は出ないと考えていますが、それにも社員の**「エンゲージメント」というやる気**が必要です。その基本となる処遇改善については既に人事制度の改革(p46)や働き方改革に関する取り組み(p44)を進めていますが、エンジニアとして成長を実感することも大きな要素ではないかと思います。例えば、先に申し上げた新設から維持・更新への配置転換で当初は戸惑いを覚える社員もいるかと思いますが、結果として構造物のライフサイクルに関する知見が高まる貴重な機会であると考えています。ただし、この「エンゲージメントの向上」のやり方ついては大切なポイントが2点あると考えます。

一つは**失敗も容認される組織**であること。本気で取り組んだ仕事がうまくいけば、大きな感動や達成感に繋がりますが、仮にうまくいかなかった場合でも、全力を尽くしたのであればそれは必ず次に繋がる糧になるということ。いい加減に取り組んだ仕事から得られるものは何もないという価値観を共有できる組織でありたいと考えます。

二つ目は、充分に話し合って、その価値観を共有していくこと。どのような取り組みにも真の実効性を持たせるには、実行部隊を含めた周囲との間で、「どうしたら実現できるか」ということを議論する十分なコミュニケーションの機会を設けること。その取り組みの一つとして、2021年より全国の支店の社員と意見を交わしあうタウンミーティングを始めました。これは街角で立ち話をするように、形式ばらず、リラックスして意見交換することが趣旨であり、特にテーマは決めずに行っています。和やかな雰囲気ではありますが、真面目な議論となることも多く、予定した時間を超えることもあります。時には、沈黙の時間が流れることもありますが、それもまた、予定調和のない証拠とポジティブに受け止めています。こうした試みがどの程度の効果を生むのかは未知数ですが、社員に会社を誇らしく思い、好きになってもらうために、出来そうなことはとにかく試してみたいと考えています。

## ホンモノを目指して

2022年度の入社式で、私は新入社員に向けて次のようなメッセージを送りました。

「仕事の楽しさを知り、感動を知り、自分自身が成長する。皆さんにはぜひ、そういう充実した日々を送ってもらいたいと思っています。ただしそれは、誰かが与えてくれるものではありません。まずは皆さん自身が、与えられた仕事に全力で取り組むことから始まるのだということを、ぜひ、心に刻んでください。」

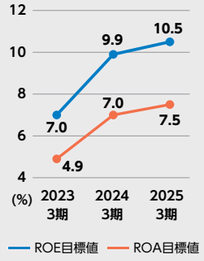
「私たちを取り巻く環境は常に変化しています。建設業も例外ではありません。どの時代も取り巻く環境は変化するものですが、そのスピードはかつてないほどに速くなっているように感じられます。おそらくこの先も、様々な変化や予期せぬ困難に直面することになるでしょう。そのようなとき、会社の中心となって支えるのが皆さんです。そのためにも、上辺だけの薄っぺらな知識ではなく、本当の力を持った社員になることを皆さんには期待しています。焦る必要はありません。少々時間がかかっても構いません。ホンモノを目指してください。それが会社を成長させる力になると信じています。」

ホンモノを目指し、ピーエス三菱グループは社員一丸となり、さらなる成長を目指します。

### 財務戦略

長期経営ビジョンの実現に向け、財務基盤や健全性を確保したうえで「生産性・収益性の強化」や「成長分野の拡大」に向けた投資を行い、マルチステークホルダーにとって有益な価値を提供できる強い企業集団を目指します。

| | | |
|---|---|---|
| 資本政策 最終年度目標値 | 営業利益率 6.0%以上 | |
| | ROE 10.5%以上 ROA 7.5%以上 | |
| 財務の健全性 単年度目標値 | 自己資本比率 40%以上 | |
| | DE/レシオ 0.30倍以下 | |




| | | | |
|---|---|---|---|
| 投資 3カ年累計目標値 | 設備投資 | 機材・工場設備等の更新、工場のオートメーション化、自社施設のZEB化、育成・訓練施設の建設 | 40億円 |
| | 研究開発 | PSMAX、試験研究の推進 | 20億円 |
| | 人財 | 人財育成研修、福利厚生の充実、人財確保(採用活動強化) | 15億円 |
| | 不動産 | ストック事業の促進(建築用途、用途地域等を総合的に判断) | 25億円 |
| 株主還元 単年度目標値 | 配当性向 40%以上 | | |

Total 100億円

# 成長戦略 グループ連携

困難を伴う施策に共に挑み
共に成果を分かち合う
価値あるグループ連携を進めます。

代表取締役 副社長執行役員
国内関係会社担当兼海外事業担当　**川原　利朗**

## 「中期経営計画2022」初年度の振返りと今後の注力ポイント

### 重要な鍵を握る存在

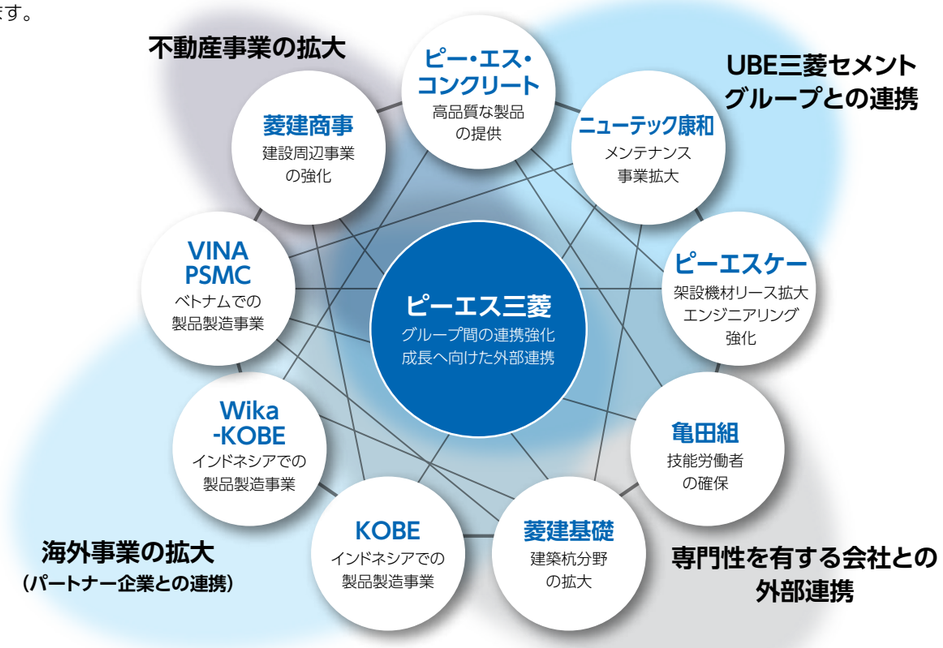
長期経営ビジョンでは、構造物のライフサイクル全般に事業領域を広げていくことを目指し、「2030年に目指すべき指標」として、連結での受注高・売上高1,500億円以上、営業利益率8.0%以上という数値目標を設定しています(p14)。安定的な需要が見込まれる橋梁の更新・修繕事業へのシフトやプレキャスト建築分野への注力などを視野に入れており、こうした方針は「中期経営計画2022」にも具体的な戦略・施策の形で落とし込まれています。

この事業領域の拡大という新たな戦略においても、グループ会社は重要な鍵を握る存在であることから、徹底的な意見交換を通じて戦略の意義と生み出される価値についての認識を共有しつつ、「困難を伴う施策に共に挑み、その成果を共に分かち合う」ことを目指し、さらなる連携を深めています。

### グループ外取引の拡大と人事交流の推進

「中期経営計画2022」の初年度における関係会社の実績については、売上高が未達(達成率87.1%)であったものの、受注高(達成率103%)、営業利益(達成率165.7%、連単倍率1.32)とも計画値を上回っていますが、その中の多くの割合をグループ内取引が占めているのが現状です。

「連結で売上高1,500億円を目指す」という目標を達成するには、やはりグループ会社も含めて事業領域を広げるという戦略が必要と考えています。シナジーを高めて同じプロジェクトに挑むことも大切ですが、グループ外取引も増やしていくようなポートフォリオの見直しなどもお願いしています。一方で、新たな技術を習得したり、ものの見方をリフレッシュしてみるのも非常に効果的であることから、引き続きグループ間の人事交流などにも注力していく考えです。




## 株式会社ピーエスケー

城陽第二高架橋西・東向け架設機

バイオマスプラスチック製のSFシース梱包材

**事業方針**　建設資機材業界におけるリーディングカンパニーを目指す

**業務内容**

PC工事における総合資機材提供会社として、機材の企画・設計・製作・賃貸・販売、資材の製造・販売およびこれらの運用・活用に関するエンジニアリングなどを実施。

**強み**

1. 全国に事業所を展開。
2. 長年にわたり培ってきた技術・ノウハウをもとに顧客のニーズに最適な提案を行う。
3. PC土木工事を中心とした様々な現場へとタイムリーに資機材を提供することができる。

**2022年度の主な取り組みと今後の注力ポイント**

1. **機工事業について：**当社事業の柱である新設橋梁用機材賃貸の一例として城陽第二高架橋西・東工事向けのプレキャストカンチレバー工法用大型架設機の計画、提供を行いました。また、今後重要度を増していく大規模更新工事・維持補修工事向けとして、手薄である支承取替に用いられるコンパクトロックジャッキのさらなる増備などの対応も進めています。新設、維持・補修いずれの工事でも安全・安心な機材を準備し、グループ内外を問わず貢献できるよう努めています。
2. **資材事業について：**当社の主力商品であるSFシースの原材料を、人体への有害性が指摘される六価クロムを含まないクロムフリーのものへと漸次変更。また同製品の出荷時に使用する梱包材も廃棄時に環境への負荷が少ない植物由来原料のもの(バイオマスプラスチック)を採用するなど、SDGsにも寄与する取り組みを進めています。

## 株式会社ニューテック康和

コンファインド工法による紀ノ川河口大橋の橋脚補強工事

**事業方針**　コンクリート構造物・道路の維持補修を通じて安心・安全な社会づくりに貢献する

**業務内容**

橋梁補修・港湾・道路維持等のメンテナンス工事を軸としてピーエス三菱と連携し最新の補修技術を提供

1. 橋梁や湾岸施設などのコンクリート構造物の補修・補強工事
2. 道路の維持・修繕工事、舗装工事、その他PC・一般土木工事
3. 兼業事業：補修・補強材料の提案・販売、アスファルト合材の製造・販売

**強み**

橋梁・港湾施設のメンテナンス工事や道路の維持保全業務にて培った技術をもとに、顧客に満足いただける質の高い技術を提供

**22年度の主な取り組みと今後の注力ポイント**

1. ピーエス三菱の固有技術である「リパッシブ工法」、「Znカートリッジ工法」、「PCコンファインド工法」等を展開。また、IoT技術を利用した電気防食の遠隔監視システムであるイージー・M・モニターについて、普及活動も含め継続実施しました。
2. 災害等の取り組みとして、国土交通省関東地方整備局と緊急時の災害応急対策支援に関する協定を締結。東京都北区、千葉県、山口県とも地域災害支援の協定を締結しました。
3. 実務者による業務発表を通して全従業員への技術やシステムの共有・伝承およびレベルアップを図る場として「実務者会議」を開催。また、「中堅社員研修」、「若手社員研修」を実施し、技術力の伝承および底上げを図りました。
4. 社員の技術資格早期取得に向け制度を変更し支援。今後も積極的に人財採用(新卒者・中途採用者)を行ってまいります。

## ピー・エス・コンクリート株式会社

茨城工場

橋梁セグメント

**事業方針** **プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で、顧客要求に応える**

### 業務内容

プレストレストコンクリート(PC)製品(土木製品・建築製品)の製造・販売。北上工場、茨城工場、滋賀工場、兵庫工場、水島工場の5工場より、高品質のPC製品を全国に向けて出荷。

### 強み

ピーエス三菱グループのプレキャスト製品メーカーとして、国内にバランス良く配置された5つの工場から、様々な形状の高品質な部材を、全国に効率的に供給できる。

### 2022年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

1. 大型物件にも柔軟に対応するため、5工場を東(北上、茨城)・西(滋賀、兵庫、水島)2つにエリア分けし、エリア内で生産ラインを調整することで入荷量を確保することとしました。2023年度は新規市場の開拓を目的としてトンネルセグメントを受注しています。また、ゼネコンおよびメタル橋梁業者が行う床版取替工事の製品受注を目指し、積極的な営業活動を行っていきます。
2. 設備投資による生産効率化と職場環境改善の取り組みとして、①工場内Wi-Fi化、品質管理システムによる作業の効率化を計画しています。2022年度は茨城工場に導入。今後他工場にも順次展開していきます。また、②2023年度には茨城工場、兵庫工場における生コンプラントの更新を予定しています。
3. 「中期経営計画2022」のもと、「受注の拡大」「収益の確保」「生産の効率化」「SDGs・環境への取り組み」「人財の育成」の5つのアクションプランを着実に遂行してまいります。

## 菱建基礎株式会社

新丸の内ビルディング工事

日本車両製造製全回転チュービング装置RT200HH型

**事業方針** **「100年企業へ」をスローガンに、営業基盤を確立し、収益力・財務内容を維持し、技術開発による差別化・保有機械の充実による経営強化を目指す**

### 業務内容

1960年にオールケーシング工法を導入。以来、確かな技術ノウハウと豊富な実績を背景に、地盤を対象とした基礎エンジニアリングの計画から施工までを実施。

### 強み

1. 地下分野の総合専門工事業としての環境対応型技術(つばさ杭、HYSC杭など)。
2. PCaPC部材(H型PC杭など)を用いた道路擁壁・地下構造物構築技術。
3. 「耐震杭」「液状化対策地盤改良」等の地震に強い技術。

### 2022年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

1. 都市部の公共住宅・商業施設、オフィスビルの中には築後50年が経過するものも多く、耐震基準の見直し等もあり更新時期を迎えています。狭隘な箇所や杭頭制限など厳しい施工環境下での工事が多く、既設構造物・新構造物の基礎杭撤去・構築をより効率的かつ安価に行うことも求められます。Y-SDGsの認証事業者である当社では、これらの工事における豊富な実績・ノウハウと新技術(アースドリル工法)の導入で、建築分野においても、環境に配慮した安全・安心で高品質の施工を行ってまいります。
2. 二次製品メーカー2社と「H型PC杭」の販売代理店契約を締結しました。営業力の強化が必要な地域では、引き続き業務提携による営業を積極的に進めていきます。
3. オールケーシング工法の独自技術である「バイブレータトレミ」の特許登録に取り組み、競合他社との差別化を図ります。「つばさ杭」については鉄鋼メーカーとの連携を強化し、積極的な営業を展開していきます。

## 菱建商事株式会社

経堂ビル新築工事

ピーエス三菱技術研究所ZEB化工事

**事業方針** **現在かかえる人財や営業資産を活用し、事業の拡大を図るとともに、さらなるストック事業の獲得と工事部門の強化を図り成長を目指す**

### 業務内容

建設資材販売などの商社機能をはじめ、不動産関連、修繕工事などのリニューアル事業、旅行業者代理業、損害保険代理業などを展開し、グループの事業推進をバックアップ。

### 強み

商事部門をはじめ多種多様な分野の事業を展開し、衣・食・住・旅に関連する様々なニーズを迅速かつ的確に捉え、幅広くサポートできる。

### 2022年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

1. ピーエス三菱東京建築支店と連携・情報共有し、工事部門の強化と受注拡大を図っています。2022年度は設計事務所紹介より経堂ビル新築(一式)工事、PSM小田原技術研究所ZEB化改修工事を受注。技研ZEB化工事では設計段階から太陽光発電設備の検討に参画しました。また、社内連携により不動産部が管理する物件の大規模修繕工事等を工事部で施工しています。
2. 太陽光発電事業におけるPPA事業もストック事業の一環と捉え、三菱マテリアル(株)関連の事業所数カ所で検討・提案を継続中。また、ピーエス三菱不動産部と連携して新規ストックの獲得に向けた検討会を開催しています。
3. 2022年度より現場事務所新設支援事業を開始、新設事務所の賃貸借・備品調達・設営等事務管理を代行することで時短・効率化による労働環境の改善に貢献。その延長として商事部門が手掛ける資材・建材・安全装備等の販売促進、保険・旅行関連を含めたグループ各社へのサービス提供に努めています。

## 株式会社 亀田組

※ニューテック康和の関係会社

城陽第二高架橋東(PC上部工)工事

信楽川橋(PC上部工)工事

**事業方針** **新設橋梁工事から補修工事等、新分野への挑戦、各分野に対応できる人材の育成に注力する**

### 業務内容

近畿圏を中心に中国、四国、中部エリアで、主にPC橋上部工の施工を行っている。また、ピー・エス・コンクリート(株)兵庫工場において、プレキャスト製品の製造および大型車両による製品運搬業務を担っている。

### 強み

1. 一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士、登録PC基幹技能者からなる施工体制で培ってきた技術力と実績に基づく品質の高い施工を実現。
2. 外国人人財の受入および育成(技術の伝承)についても積極的に実施。

### 2022年度の主な取り組みと今後の注力ポイント

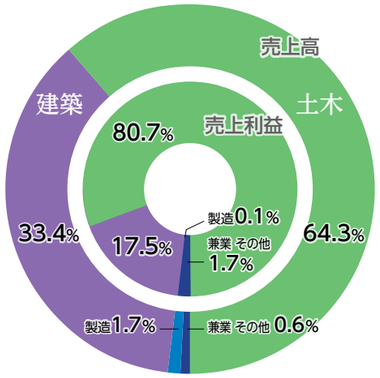
1. 2022年度も近畿圏での新設橋梁工事が大部分を占めましたが、2020年度から取り組んでいる「阪神高速大規模修繕工事」においては維持補修分野での実績も積み上げました。今後も施工技能の習得と伝承等のさらなる推進を図っていきます。
2. ピーエス三菱社以外の発注先との関係性を継続していく一方で、大阪府元請工事受注等の公入札案件にも積極的に取り組んでいきます。
3. 働き方改革と社員の処遇改善に取り組んでいます。2022年度は前年度に比べ休日数を12日増やし、給与のベースアップを行いました。
4. 当社の強みであるとともに生命線である施工力・技術力の維持・継承のため、人財の採用(新卒者・中途採用者)と育成に注力していきます。

事業戦略

# ピーエス三菱の主な事業

PC技術のパイオニアとして知られるピーエス三菱は、土木・建築部門において企画・設計から施工、メンテナンスまで、構造物のライフサイクル全般にわたる一貫したサービスを提供する一方で、他の建設会社向けにPC部材の提供やPC駆体工事を行うなど、信頼性の高いトップレベルの技術力をもって、建設業界でも独自のスタンスで事業を展開しています。

2022年度
売上高 **1093.2億円**　売上利益 **155.2億円**




**土木事業**
耐震性や長寿命化に優れるPC技術で、人々を災害から守り、経済の発展に寄与する強靱な社会資本の新設と、独自開発のモニタリングシステムも活用する維持・修復を行っています。

**建築事業**
PC建築のメリットを熟知した上で一般建築のノウハウも活かしつつ、環境性能や維持管理コストも含め、ライフサイクルマネジメントを考慮した様々な用途の建物を提案しています。

**海外事業**
PC技術に対する関心が高い海外にて、現地の協力会社との協働で建設技術の発展にも寄与しつつ、暮らしに役立ち、さらなる経済成長の礎となる社会資本の形成に貢献しています。

**兼業事業**
事業の裾野拡大を目的に建築周辺事業を推進。人口減少・超高齢社会が本格化する中で、地域の新たな需要に対応する「不動産ストック事業」を中心に活動を展開しています。

**製造事業**
グループ企業と併せて全国を網羅する7カ所の管理体制の整った工場にて、品質に優れた様々なプレキャスト部材を製造し、当社並びに他の建設会社の施工現場に提供しています。

## 2022年度の完成工事

### 土木工事

**震災復興を支える高速道路の4車線化工事**
**移動作業車により大幅な工程促進を実現**
常磐自動車道大久川橋（PC上部工）工事（福島県いわき市）
工　期：2018年3月～ 2022年6月
概　要：PRC9径間連続箱桁橋

**東海北陸自動車道4車線化事業に伴う新設工事**
**渋滞緩和・安全性向上・災害時迂回路として貢献**
東海北陸自動車道上見橋（上・下部工）工事（富山県南砺市）
工　期：2019年3月～ 2022年11月
概　要：（上部工）PRC3径間連続ラーメン波形鋼板ウェブ箱桁橋
（下部工）柱式2橋脚+大口径深礎杭

**北九州市を起点に大分・宮崎・鹿児島に至る**
**広域物流ネットワークを構成する重要インフラ**
貫川橋梁上部工工事（福岡県北九州市）
工　期：2022年2月～ 2023年3月
概　要：PC2径間連結Tバルブ桁橋

**渋滞緩和や交通事故の減少、災害・救急搬送時**
**の経路確保に寄与するバイパスの開通**
令和3年度安芸バイパス奥野原高架橋第2PC上部工事（広島県広島市）
工　期：2021年10月～ 2022年12月
概　要：PC4径間連結コンポ桁橋

**経年劣化した国内最古級の海上大橋を補修**
**独自開発の水中工法で**
**耐震補強と長寿命化を実現**
静岡焼津線（石部海上橋）橋梁耐震補強補修工事（静岡県静岡市）
工　期：2020年10月～ 2022年5月
概　要：橋脚巻立て工2基（水中PCコンファインド工法）

**渋滞緩和や物流効率化等で利便性の向上や**
**地域の活性化が期待される一般国道の整備**
国道道路改築工事（仮称）時曽根橋上部工（千葉県匝瑳市）
工　期：2021年3月～ 2022年8月
概　要：PC5径間連結T桁橋（9径間の内5径間）

### 建築工事

**設計施工一括・公募型プロポーザル方式で受注**
**漂流物の滞留を防ぐ頑強な大スパン構造**
桑名市津波避難施設整備事業（三重県桑名市）
工　期：2021年3月～ 2022年8月
概　要：防災施設、PCaPC造一部鉄骨造、4階

**メタリックな外観と機能的な動線**
**清潔な帯電防止床、居心地の良い食堂が特徴**
大森電機工業株式会社本社建替計画（神奈川県横浜市）
工　期：2021年6月～ 2022年4月
概　要：事務所S造、4階

**最大の特徴である可動屋根を支える構造体の**
**PC工事と観客席の段床版の製作・架設を実施**
エスコンフィールドHOKKAIDO新築工事【PC工事】（北海道北広島市）
工　期：2020年3月～ 2022年9月
概　要：野球場（段床板、可動屋根受けガーダー架構柱PC鋼棒緊張）

**変形敷地なりの平面計画で外壁に直角部分**
**がなくT字にデザインされた構造が特徴**
麹町444プロジェクト（東京都千代田区）
工　期：2021年1月～ 2022年9月
概　要：事務所、RC造（柱梁現場緊張）地下1階・地上12階

**当社設計分譲マンション**
**デザインされた外観と緑豊かな中庭**
**明るく開放的な地下住戸も特徴**
ザ・パークハウス石神井公園テラス（東京都練馬区）
工期：2020年10月～ 2022年8月
概要：共同住宅、RC造地下1階・地上3階

**モダンな街区の重層性をモチーフにした**
**コの字型の外観と緑豊かな中庭が特徴**
ラティエラ武蔵小杉（神奈川県川崎市）
工　期：2021年6月～ 2022年11月
概　要：共同住宅、RC造、6階

事業戦略

# 土木事業

マテリアリティ　高度な建設事業への取り組み

“一日の長”に慢心することなく、
アライアンスを含むサプライチェーンの強化と
さらなる技術開発に注力します。

常務執行役員　土木本部長
**櫻林　美津雄**

## 事業目標

### 橋梁の更新・修繕と新設PC構造物でのトップ企業を目指す

**強み**

- ◇ PC技術のパイオニアとして培ってきた国内トップの技術力
- ◇ 橋梁関連分野における多彩な更新メンテナンス技術
- ◇ 顧客からの信頼の高さを反映する国内トップレベルのシェア
- ◇ 技術革新に向けた飽くなきチャレンジ・スピリット

**機会とリスク**　◇ 機会　◆ リスク

- ◇ 国土強靭化に向けた公共投資の継続
- ◇ NEXCO関連事業の継続
  ※大規模更新・修繕事業の継続、高速道路4車線化・6車線化需要の増加
- ◆ 競争相手（企業）の変化（大手ゼネコン、鋼橋メーカー）
- ◇◆ 新設工事主体から維持補修・リニューアル分野への質的変容
- ◇◆ 働き方改革の推進（労働時間上限規制の適用）
- ◆ 燃料資材価格、労務費の高騰（技能者の不足）

## 「中期経営計画2022」初年度の振返りと今後の注力ポイント

### 「中期経営計画」における目標

当社の土木事業は国内初のPC橋である「長生橋（1952年：石川県）」建設をルーツとし、常にトップレベルの技術力を磨きながら、新設（上部工）橋梁工事を中心にPC建設業界をリードしてきました（p3）。

当社ではNEXCO各社の全国高速道路網における大規模更新・修繕事業の安定的かつ長期的な需要を背景に、「大規模更新・修繕工事を新設工事と並ぶ主力事業として発展・成長させる（中期経営計画2019）」べく、技術者をはじめとする経営資源を重点的に注入し、現在は「橋梁の更新・修繕と新設PC構造物のトップ企業を目指す（中期経営計画2022）」という目標の達成に向けて取り組んでいます。

### 大規模更新・修繕事業が主力事業に

計画の初年度である2022年度は、このNEXCO関連の継続工事と大型新設橋梁工事を含む潤沢な発注量に支えられ、受注額（達成率140.2%）、売上高（同102.0%）、売上利益（同116.3%）とも目標を上回る結果となりました。この結果、大規模更新・修繕事業は受注比率（48%）で新設橋梁（38%）を上回り、利益率（13.5%）でも新設橋梁（14.4%）と並ぶ規模に拡大しており、トップシェアを争う状況となっています。さらに、高速道路各社から追加更新計画の発表がされる一方で、新設橋梁工事の減少が予測されることから、2023年度以降の早い時期に、新設工事と逆転していくものと思われます。

### 技術開発と管理体制のさらなる強化を

当社では、こうした全体的な需要の拡大に加え、大型・長期・多工種化する工事内容の変化と、2024年4月より適用開始となる労働時間制限規制に対応すべく、アライアンスを含むサプライチェーンの強化を図る一方で、社内技術員の配置転換（p24）による要員の増強に努めています。

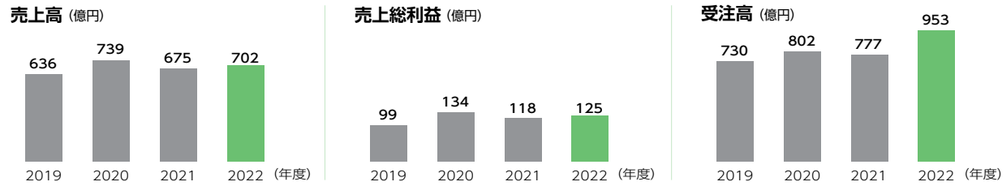
近年は、国土交通省のプロジェクトも含め、受注競争が激化していますが、プレキャスト部材の製造や、施工面も含むPC工事関連の総合的な技術力については当社に一日の長があるものの、大手ゼネコンなど地力のある企業も参入していることから、慢心することなく、PSMAXの取り組み推進とともに専門性を有する企業等との連携なども強化していきます。

今後も引き続き、生産性、施工安全性、収益性、そして環境面に関わる技術開発および管理体制の強化を推進していく考えです。





**部門別実績**




## 「中期経営計画2022（2022-2024）」の進捗

**基本方針**：社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

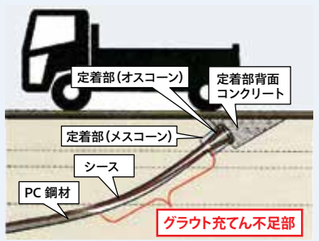
| | 事業戦略 | 進捗と今後の注力ポイント |
|---|---|---|
| | **大規模更新・メンテナンス分野における施工体制強化に努める** | |
| アクションプラン | 工事の大型化、長期化、多工種化へ対応するための受注計画の確立と施工体制を強化する | 慢性的な要員不足が続くため、足場工や塗装工など、一部の業務に対して外注化が進行。受注時の要員配置計画を可視化して、適切な配置を行う「工事要員管理システム」を活用し、施工時期・要員状況を踏まえた受注管理を実施 |
| アクションプラン | 専門性を有する業者（鋼橋補強、塗装、舗装等）とM&Aやアライアンスによる戦略的な連携を図る | 国土交通省「設計・工事BIM/CIM原則適用」への対応に向けた外部連携が進行中 |
| アクションプラン | PSMグループ、サプライチェーンとの協力関係をより強固なものとし、材料から施工までを取り扱うビジネスモデルに転換する | PSMAX等を通じ、関係会社と協働（情報交換・開発検討）し、優位性を確保する独自・特化技術の開発・保有に注力。また、営業協力体制も構築していく |
| | **工事の更なる生産性、収益性、施工安全性を向上させる施策を立案し実行する** | |
| アクションプラン | PSMAXによる技術開発の促進と現場適用拡大に向けたサポート体制を強化する | PSMAX開発技術（ICT等）の活用現場を選定して実証を行い、実証に対する意見収集・改善により生産性・収益性のさらなる向上を図る |
| アクションプラン | 協力会社の教育・支援を行い、技能労働者の確保、多能工化による生産力の向上を図る | 協力会社への教育・支援を実施。安全、生産性向上、働き方改革、カーボンニュートラル（CN）等の対応を含めた教育を引き続き実施していく |
| アクションプラン | ICTの活用により、生産性を向上させ、労働時間を削減する | ICTの活用が限定的だったため実質的な労働時間の削減には至っていないが、引き続き有効なICTの開発・適用に注力していく |
| アクションプラン | BIM/CIM適用拡大への対応と人材育成を行い、業務プロセスの変革を目指す | BIM/CIMの活用推進に向けて使用環境を整えるとともに、関連部署との意見交換や社員へのトレーニングを推進 |
| | **PC工事（新設・更新・修繕）の受注に注力し、PC業界におけるトップランナーの地位を維持する** | |
| アクションプラン | 国土交通省、NEXCOが発注する大型案件の受注確度を高め、トップシェアを維持する | NEXCO大型案件の連続受注により新設橋梁のトップシェアを確保。技術提案における各支店、本社の取り組み体制および社内外からの情報収集を強化していく |
| アクションプラン | 国土交通省案件で平均工事成績高得点を獲得し、工事成績優秀企業認定を目指す | 過去5年間の平均工事成績で高得点を獲得し工事成績優秀企業認定を確保。さらなる工事成績向上に向けて、「ICTを活用した各種提案」についての情報共有を図る |
| アクションプラン | カーボンニュートラル（CN）の実現に向け、再生可能エネルギー、低炭素材料、省エネ機械の活用を推進し、企業評価の向上を図る | CN対応の必要性について全国工事担当者、協力会社への指導と認識の共有を図るとともに、総合評価の課題に関する技術情報の収集と対策を進める |

**TOPICS**　既設PC橋の長寿命化

### PCグラウト充てん不足部補修工法（リパッシブ工法）

既設ポストテンション方式PC橋におけるPC鋼材の著しい腐食や破断のケースが報告されています。シース内のPCグラウトの充てん不足が生じた部分に凍結防止剤等に含まれる塩化物イオンが侵入することなどが原因ですが、亜硝酸リチウム水溶液注入と亜硝酸リチウム添加補修材の充てんを行うリパッシブ工法の優れた効果により既設PC橋の長寿命化を実現します。施工後は補修箇所にセンサーを埋設し、補修効果の長期モニタリングを行います。

※2013年、プレストレストコンクリート工学会賞「技術開発部門」を受賞



事業戦略

マテリアリティ：高度な建設事業への取り組み

# 土木特集 道は万代の宝

「環状型都市圏」の要となる広域交通網の構築

上保高架橋（PC上部工）工事（岐阜県本巣市）

東海環状自動車道 大野神戸IC ～山県IC間 新設橋梁工事

## 2024年度全線開通で高まる中京圏の期待に

# プレキャストPC工法を柱とする生産性の向上で対応

### 工事概要

【工事名】
- 上保高架橋（PC上部工）工事
- 政田第三高架橋他2橋（PC上部工）工事
- 七五三第二高架橋（PC上部工）工事
- 七崎高架橋（PC上部工）工事

【工事総延長】
- 2,644m

【工期】
- 2022年3月9日～ 2024年11月22日

能島 英明 所長

東海環状自動車道は愛知県、岐阜県、三重県の3県にまたがる環状道路で、その内側を走る東名、新東名、名神等の高速道路と繋がる広域ネットワークを構築することで、災害リスクの低減をはじめ、物流の効率化による産業振興のストック効果が見込まれています。沿線各地における産業の進行は中長期にわたるものと考えられており、「開発の効果は子孫に引き継がれる※」ものと、地元の期待も高まっています。

ピーエス三菱グループでは、着工から約2年9カ月という短い工期設定にも、プレキャスト部材を活用した「PCコンポ橋」をはじめ、生産性向上につながる様々な取り組みを取り入れつつ、週休2日制の実施にも対応しながら、協力会社とともに2024年11月の竣工を目指しています。

※国土交通省中部地方整備局「令和5年度事業報告」

### 工程1 PC主桁を搬入

グループ会社のピー・エス・コンクリート（株）滋賀、茨城、水島、兵庫工場で製作



### クレーンにて橋台・橋脚の上に架設

安全面で優れる、クレーン2機使用の「相吊り架設」を提案して設置



### 工程2 PC板を設置

「1」と同様、ピー・エス・コンクリート（株）の各工場にて製作



### 工程3 配筋

並べ終えたPC板の上に、コンクリート床版を打設するための鉄筋を配置

### 工程4 鉄筋コンクリート床版を施工

配筋後、コンクリートを打設し、鉄筋コンクリートの床版を施工

### 工程5 養生

打設したコンクリートが硬化するまで水密シートなどで保湿。
雨天中断による遅れを回避するため、雨天確率の高いときは屋根を設置



### 東海環状道の全線開通による主な効果

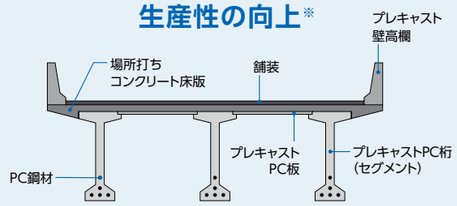
1. **リダンダンシー：**災害時の避難救助や救急支援に備えた「う回路」として、暮らしの礎として（QOLの向上）
2. **「ものづくり中部」の産業拡大：**アクセスの向上（物流機能の向上、産業集積の拡大、農産物出荷の効率化、港湾事業との相乗効果、雇用の増加）
3. **観光：**観光ネットワークの繋がりによる周遊性の向上　など

### 「作業間連絡調整支援システム」も活用して業務を効率化

発注者や協力会社との様々な情報共有に「作業間連絡調整支援システム（「Buildee」）を導入。作業予定や安全注意事項、（PC）部材や、それらを運搬する車両・揚重機材の予定、当日の作業結果など様々なデータが一覧（検索）でき、タブレット等で現場にて入力・チェックも可能なため、打ち合わせの効率化も図れます。義務づけられている発注者に対する施工体制等の詳細も明確化。総労働時間も正確に把握し、当社では今後、全作業現場に展開し、$CO_2$総排出量のより正確な測定にも役立てていく方針です。

「顔認証システム」により作業員の入退場管理も実施

### コンポ桁：プレキャスト化による生産性の向上※




- 労務人員削減効果（労務工数が40％減）
- 安全性向上効果（災害リスクが57％減）
- 工程短縮（現場での工程が約50％減）

※スパン25～40mの場所打ち構造（中空床版橋、単純箱桁橋、連続版桁橋）のプレキャスト化（PCコンポ橋、U型コンポ橋、ブロックホロー桁橋）を想定　（出典：（一社）PC建設業協会）

### 広報活動も積極的に展開

発注者による、地元小学生を招いての見学会に協力

**橋カードを発行**

プレストレストコンクリート道路橋についての理解と興味を深めていただくため、また、工事現場近隣の地域社会に対する広報活動の一環として、現場企画による「橋カード」を製作。

# 事業戦略 建築事業

マテリアリティ　高度な建設事業への取り組み

競争激化で苦戦が続くも
国内トップのPCa(プレキャスト)技術で
「反転攻勢」をかけてまいります。

専務執行役員　建築本部長
**居村　昇**

## 事業目標

**建築部門の基盤強化を図り、注力すべき市場を中心とした安定受注ができる事業体制を構築する**

**強み**

- ◇ PC技術のパイオニアとして培ってきた国内トップのPC・PCaの建築技術。グループ内に部材製造工場も複数保有
- ◇ 一式施工が可能な「PCゼネコン」としての総合力
- ◇ 技術革新に向けた飽くなきチャレンジ・スピリット

**機会とリスク**　◇機会　◆リスク

- ◇ PCa工法のメリットが活かせる流通・医療・福祉施設など民間施設投資の復調
- ◇ カーボンニュートラル($CO_2$削減)や働き方改革(生産性向上、労働時間制限、工期短縮)など社会課題解決の"救世主"となり得るPCa(PC)建築への期待
- ◇ 九州・沖縄地方における需要の拡大
- ◆ 燃料資材価格、労務費の高騰(技能者の不足)と工事への影響
- ◆ 事業規模に関わらず激化する受注競争

## 「中期経営計画2022」初年度の振返りと今後の注力ポイント

### PCa工法を活かし、「3分野」に注力

PCa(プレキャスト)工法は、柱や梁などの部材を工場で安定生産して現場で組み立てることで、省エネ・省力化、廃棄物の削減等に大きく貢献することから、環境面はもとより、「24年問題」などの喫緊の社会課題解決の"救世主"として、期待が高まっており、引き合いも増えています。比較的シンプルな構造で、かつ大規模な建築に適していることから、「中期経営計画2022」の「注力分野※」である「物流施設」「医療・福祉」「教育施設」関連工事を、当社が創業以来培ってきた技術的優位性を活かせる戦略的分野として位置づけ、重点的な取り組みを行っています。

※建築事業における「注力分野」:「物流施設」「医療・福祉」「教育施設」「環境関連」「リニューアル」

### 建設各社同様、競争激化で苦戦

計画の初年度である2022年度は大型案件の受注獲得もあり、受注額は7期ぶりの目標達成(達成率124%)となりました。一方で、受注競争の激化、労務費・資機材高騰の影響に加え、前期受注が低調であったため繰越工事高が少なく、売上高(達成率91%)、売上利益(達成率74.6%)とも目標未達に終わりました。2023年度の受注高については、前期受注増加の反動により減少(前期比18.5%)という予測ですが、繰越工事高の増加、手持工事の進捗等により売上高(同23.2%)、売上利益(同32.2%)とも大幅な増収・増益となる見込みです。しかしながら、競争激化の状況は今後も続くものと考えます。

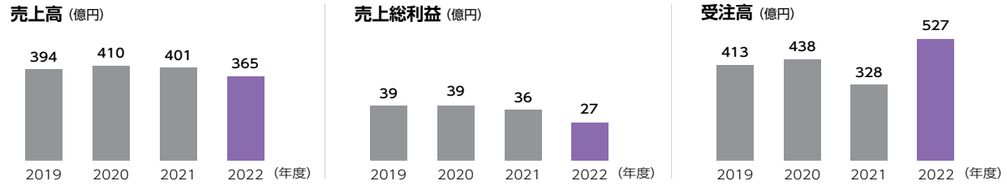
### 「リバイバルプラン」で「反転攻勢」を

「トップメッセージ」にもありましたように、このような状況下で「反転攻勢」をかけるべく、当社では現在、①受注強化、②「現場力の向上」と組織のスリム化、③販管費削減等を含む「リバイバルプラン」を策定し、"抜本的な変革"に取り組んでいます。この「リバイバルプラン」においては技術的優位性を活かした「PCa工法の推進」を掲げていますが、これに不可欠なのがサプライチェーンの強化。その中の主要な施策のひとつが「地場ゼネコン等との連携強化」です。連携強化により、互いのネットワークを活用した受注活動の強化とともに現場力の向上を図っていく考えですが、目標設定の段階から、支店を含め、「全員参加型」で「エンゲージメント」と「真の実効性」を高めて臨む考えです。





**部門別実績**




## 「中期経営計画2022(2022-2024)」の進捗

**基本方針**：社会・環境課題の解決を事業機会とした成長の実現

| | 事業戦略 | 進捗と今後の注力ポイント |
|---|---|---|
| | **注力分野のノウハウ蓄積と実績を着実に積み重ね、総合力を高める** | |
| アクションプラン | 営業・技術面のノウハウを蓄積するための案件に積極的に取り組み、基盤強化を図る | 注力5分野のうち、物流施設、医療施設、教育施設への取り組みに注力。今後もこの3分野に注力し競争力を高めていく |
| アクションプラン | 環境対応、省力化、短工期に適したPC技術(PC、PCa)を武器に差別化を推進する | PC元請工事3件(教育施設、医療施設)を受注。プレキャスト建築(PCaPC、PCaRC)の取り組みをさらに強化する |
| アクションプラン | JV参画も含め、注力分野におけるノウハウの獲得に努める | 大手ゼネコンとの大型案件JV参画を検討。今後、九州、沖縄地区案件(防衛、半導体関連)への取り組みにも注力していく |
| アクションプラン | | 地域戦略、協力先リソース活用を目的とした地元ゼネコンとのJV取り組みを強化していく |
| | **外部連携強化により技術力・生産性を向上させる** | |
| アクションプラン | 設計部門(意匠・構造・設備)の強化を行う(技術力、コスト競争力、提案バリエーション) | 外部設計事務所(意匠・構造)と業務提携・業務協力を締結。今後も外部連携を強力に推し進め、設計力強化および工事コスト競争力獲得に努める |
| アクションプラン | 施工BIMの推進(BIMを起点とするフロントローディングへの取り組み)を行う | 専門コンサルと提携し、東京地区を中心に施工BIMトレーニングを継続して実施。全社への展開を実施していく |
| アクションプラン | 脱炭素へ向けた新技術に取り組む(ZEB、木材利用他) | ZEBプランナーの登録を完了(2月)。技術研究所ZEB化(Nearly Zeb)工事は2023年5月に完成し、さらに数件のZEB化を検討 |
| アクションプラン | 若手技術者の早期戦力化、中堅技術者の能力底上げを行う。積極的な中途採用を行う | 施工管理要員の中途採用を強化する |
| アクションプラン | DX導入、アウトソーシング活用による生産性向上を目指す | 配筋写真撮影・整理のアウトソーシング(BPOサービス)活用を開始。施工管理業務におけるBPOサービスの活用範囲を拡大し、生産性向上を目指す |
| | **情報収集能力を高め、戦略的な受注活動を推進する** | |
| アクションプラン | 的確な営業情報を入手するため営業所と連携を強化し、アドバンテージのある営業エリアを拡大する | 本部、支店および営業所と連携し、札幌、東北、東京、大阪、九州(沖縄)地区で実施。連携強化を継続していく |
| アクションプラン | 民間および公入札案件の取り組み方の見直し(川上営業による地域・物件の選択)を行う | 主に若手を対象とする公入札営業担当者向け勉強会を継続していく |
| アクションプラン | 地域戦略として、JVなどで協業した地場ゼネコンと良好な関係を築き、次なる協業案件に備える | 地域戦略の実践、協力先リソース活用等を目的とした地元ゼネコンとのJV取り組みの継続強化を図る |
| アクションプラン | PPP、PFI案件取り組みの準備を行う | 専門コンサル各社からの情報収集と意見交換を実施。引き続き情報収集・意見交換等を行い、今後の進め方、取り組みの是非について慎重に検討していく |

**TOPICS**　建物の利用価値を高める
**開放的な天井高さを実現する「PCaPC扁平梁(Hiratto)」**

本製品は梁せいを小さくできるため、従来工法と比較して、以下の特長があります。

1. 建築空間利用における自由度が向上〔同じ階高で計画した場合〕
2. 開放的な天井高さの大空間が実現し、建物の利用価値が向上
3. 設備配管の空間を確保しやすく、設備計画の自由度が向上
4. 将来の様々な用途変更にも対応が可能〔同じ天井高で計画した場合〕
5. 階高を低く設定することができ、建物全体の高さを抑えることで建築計画の可能性が広がる

また、プレストレスを用いたプレキャスト工法を採用することで複雑な現場配筋作業を軽減。省力化・工期短縮を実現するとともに、施工中の騒音も低減します。

省力化・工期短縮・騒音低減を実現

天井が高く、明るく開放的な空間

事業戦略 マテリアリティ：高度な建設事業への取り組み

# 建築工事 100%の安全・安心

BIMを活用した高速道路整備事業拠点の構築

## 松山自動車道 松山IC管理施設増築工事

松山自動車道（路線延長182.9km）
川之江JCT（愛媛県四国中央市）～津島岩松IC（同県宇和島市）

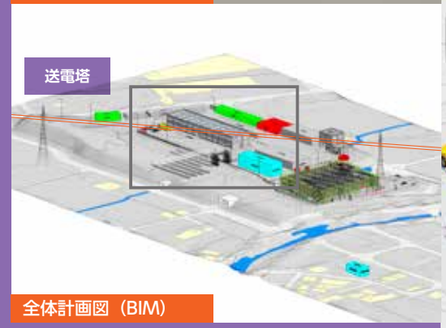
### 計画段階からBIMを導入する「フロントローディング」を実施

# “アイデアと挑戦”で「100%の安全・安心」施工を目指す

**工事概要**

**【概要】**事務所増築改築、立体駐車場、資機材倉庫、除雪等作業員待機所など
**【構造形式】**事務所（鉄骨造2階建て、延べ2,588㎡）
**【建築面積】**6,365.21㎡ **【工期】**2021年5月17日～2024年3月22日

増築管理事務所（BIM）



全体計画図（BIM）

精細なBIM画像で緻密な「インフラ迂回計画」を立案

**「インフラ迂回計画」を立案**
基礎工事を効率的に行うための、料金所地下通路（ボックスカルバート）の解体・再構築を含む迂回計画を立案

**料金所との距離はわずか2m**
クレーン作業や地下通路解体工事の際は、干渉するレーンを計画的に閉鎖

**山留壁の設置箇所も正確に表示**
土砂崩れを防ぎ、既設構造物を擁護する山留壁（鋼矢板）の設置箇所も正確に示す。料金所地下通路の位置も把握し安全に設置

綱田 博志 所長

「100%の安全・安心」を目指して、NEXCOグループによる全国的な高速道路のリニューアルプロジェクトが進む中、NEXCO西日本でも、2016年から15年間という長いスパンでの取り組みがスタートしています。松山自動車道においては、険しい四国山地を貫く区間の4車線化、耐震補強工事やスマートIC新設等のプロジェクトも同時進行しており、本IC管理施設は、こうした事業や防災対策の円滑な進捗を図るための拠点となります。

「DXによる業務改革」を推進する当社では、本現場においても「100%の安全・安心」施工を目指して、BIMアプローチによる「フロントローディング」※を実施。より正確なデータに基づくシミュレーションを行いつつ、安全・品質および生産性に優れた施工を実現すべく、BIM担当の技術社員を常駐させるなど、「緻密」にして「大胆」な“アイデアと挑戦”で難題を乗り越え、2024年3月の竣工を目指しています。

※BIM：Building Information Modeling、コンピュータ上に3Dの建築モデルを自動作成し、部材の品番や価格等も含め、建築工事（工程）に関わる様々な情報を一元化して活用する手法
※BIMアプローチによるフロントローディング：施工前にBIMを使用した正確で十分なシミュレーションを行う（負荷をかける）ことで、手戻りによる工事の遅れや追加コストの発生、事故等を未然に防ぐ手法。技術提案時などにも活用

## 「BIM起点のフロントローディング」※を実施

インフラの再構築がメインとなる高速道路の更新・修繕事業での、このような大型建築プロジェクトは全国的にも数が少ないことから、発注者も本工事での「BIMの活用」を受注条件（技術提案の1項目）に。また、当社でも本工事での「BIM活用施工」が経験・実績においても絶好のビジネス機会となることから、技術社員を現場派遣して、より精細な3次元施工モデルの作成と属性情報の作り込みに挑みました。

※「BIM起点のフロントローディング」：事業戦略（p28）のアクションプラン

## 料金所側レーンと2mの距離で隣接する場所にて、事務所増築と地下通路解体工事を実施

高速道路も管理施設も24時間稼働する中、高速道路料金所と既設管理事務所棟を結ぶ地下通路内を通る（通信・電力・給水などの）インフラを迂回させて既存地下通路を解体し、管理事務所棟増築後に再接続する工事を実施。

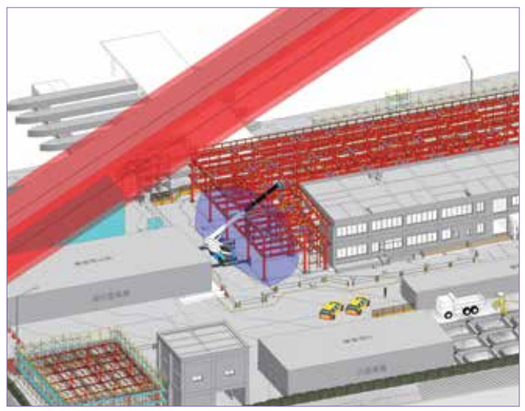
BIMを活用し、事前に地下の状態を正確に把握することで、緻密な「インフラ迂回計画」を立案し、実際の工事では、安全確保と作業の効率化を優先し、交通への影響を最小限に抑制しつつ、大胆に2つのレーンを閉鎖・開放しながら進めました。

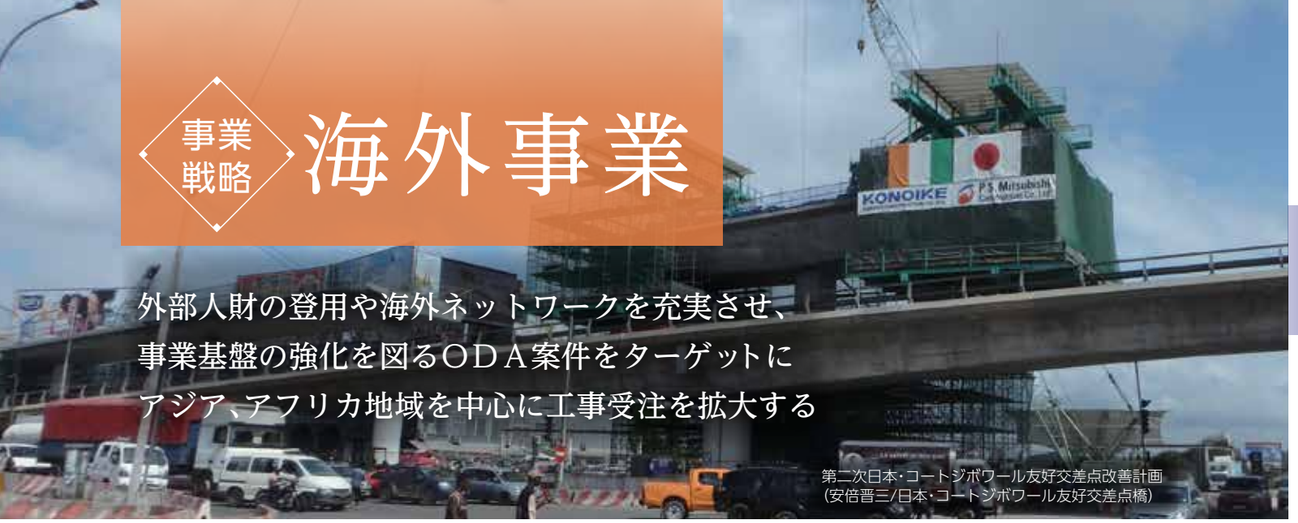
## BIMモデルによる検討会で“ロス”を事前回避

実際に、BIMモデルでの検討会で設計図の計画位置では既設建物の基礎と干渉することが事前判明し、着手前に新設付属棟の位置を変更することで時間的ロスを回避。BIMモデルによる「見える化」は協力会社との作業内容の確認でも好評でした。

## 高圧電線下の作業制限区域を正確に特定。3Dモデルで安全かつ有効なスペース活用が可能に

工事区域の上空16.9mのところに架かる66,000ボルトの高圧電線下の作業制限区域の特定にもBIMモデルが威力を発揮。安全離隔距離の4m以内にクレーンのブームが入ると感電の危険が伴うため正確さが求められるところ、例えばCAD等による従来の2Dデータでは四角形で表示されるのに対し、BIMによる3Dモデルでは球体で表示されることから、安全かつ有効なスペース活用が可能に。






# 事業戦略 海外事業

外部人財の登用や海外ネットワークを充実させ、
事業基盤の強化を図るODA案件をターゲットに
アジア、アフリカ地域を中心に工事受注を拡大する

第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画
(安倍晋三/日本・コートジボワール友好交差点橋)

当社の海外工事については、「コロラドリバー橋(2010年)」建設(大林組との共同施工)が知られていますが、1972年に香港におけるPC舗装にて先駆的な技術力で大手ゼネコンをサポートしたのが当社における最初の海外工事であり、1974年に行ったイランにおける石油コンビナート建設工事の一環としてのPC桟橋建設が最初の海外受注工事となります。早くから経営戦略の中に海外工事を重点施策として位置づけ、1975年には他のPCゼネコンに先駆けて海外事業部を設置し、1985年にはインドネシアに初の海外拠点(ジャカルタ事務所)を設立するなど積極的に展開。為替レートの変動や国情が異なる現地工事の難しさなども経験しつつ、着実に実績を重ね、ノウハウを蓄積してきました。

「中期経営計画2022」では、土木分野では、アジア、アフリカ地域のODA案件を中心とした工事受注の拡大、建築分野では、建設工事への参画を目指して、基盤強化を図っています。具体的には、建築分野では、2021年に包括的業務提携契約を結んだベトナム企業との取り組みを進めています。2022年ダッカ事務所を設立し営業強化したバングラデシュでは、2023年6月にダッカMRT向けの製品製作を受注しました。アフリカでは受注済みの2件の橋梁工事が進行中です。

今後も営業体制、施工体制、管理体制のさらなる強化、グローバル人財の育成に取り組んでいきます。

Wika-KOBE社

### 海外拠点

### 海外研修を実施

海外事業室では、英語研修や、海外プロジェクト講座の提供などを通して、グローバル人財の育成に取り組んでいます。その一環として、新型コロナウイルスの収束を待ち2023年5月に「創立20周年」を記念した海外研修を実施しました。全国に散らばる海外登録要員を中心に、土木、建築、管理グループから幅広く海外未経験者8名を選抜し、現地に拠点のあるインドネシア、ベトナムを10日かけて回りました。土木・建築の工事現場、工場、民間企業、研究機関、大学等を幅広く訪問し、日本とは異なる文化・環境・慣習・制度下での取り組みについて広く学び、参加者は大きな刺激と知見を得て、新たな気持ちで業務に戻りました。(参加者の報告p45)

# 事業戦略 兼業事業

## 不動産関連事業の拡大と収益基盤の強化を図る

不動産ストック事業は、土地や建物を所有／賃借して有効活用し、それによる家賃や地代などの収入を得るものです。不動産活用のポイントは一般に、「立地」と「適切なテナントの選定」に集約されます。

2022年度も「建築事業の裾野を広げるため、保有・賃貸・管理・修繕などの建築周辺事業を推進する」という方針に基づき、住宅型有料老人ホームを7月に稼働させました。今回の計画地は札幌駅や北海道知事公館にも至近で、緑に恵まれた環境と好立地に位置しています。

50年間の定期借地権による不動産ストック事業

**住宅型有料老人ホーム**
**「メディカル・リハビリホームグランダ知事公館前」**

「リバーテラス仙台支倉」に続く第2弾プロジェクト

**工事概要**

構造規模：RC造4階建(PC梁現場緊張)
敷地面積：1,986.82㎡(延床面積/3,675.65㎡)
工　　期：2022年7月～2023年5月(7月オープン)

外観

居室

# 事業戦略 製造事業

## 国内：プレキャスト化時代を見据え、高品質な製品の供給と迅速な対応で顧客要求に応える
## 海外：アジア地区におけるプレキャスト部材を含む建築工事に参画し、海外での建築事業の基礎を固める

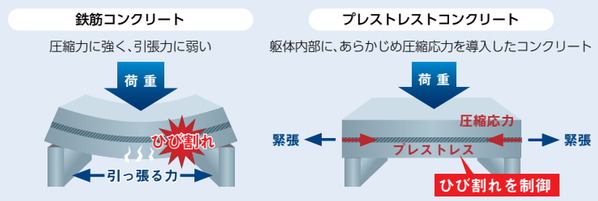
国内では、直轄工場の七尾工場、久留米工場のほか、グループ会社のピー・エス・コンクリート(株)の5工場、海外ではインドネシアとベトナムに計3工場を有し、高度に品質管理された製造拠点にて、PCを中心とする様々なプレキャスト部材を生産し、各施工現場に供給しています。「中期経営計画2022」において、国内では、①日本国内におけるプレキャスト部材の供給網を見直し、効率的な生産体制を整えること、②老朽化設備の更新と品質管理の徹底およびICTの活用で生産の効率化を目指すこととしています。また海外事業でも触れたネットワークの構築・拡大のほか、国内外の企業とのアライアンスによる海外建築工事の参入機会の拡大等にも注力していきます。

ピー・エス・コンクリート㈱茨城工場

### PC(プレストレストコンクリート)とは

PC(Prestressed Concrete)は、直訳すると「あらかじめ応力を与えられたコンクリート」となります。PCの技術によって、コンクリートの弱点である「圧縮には強いが、引っ張る力(引張力)に弱い」を克服することができます。コンクリートにプレストレスを導入するには「PC鋼材」と呼ばれる非常に高い強度をもつ材料を使用します。コンクリート躯体内に配置したPC鋼材を、ジャッキで引っ張り(緊張)、その緊張を維持した状態(定着)にすることで、コンクリートにあらかじめ圧縮力(プレストレス)を与えます。

鉄筋コンクリート(RC)では、ある程度の引張力を超えると劣化や破損の原因となるひび割れの発生を避けることができませんが、PCでは大きな荷重が作用した場合でも、「ひび割れが発生しない」、または「わずかなひび割れ幅に制御する」ことができ、非常に高い耐荷性・耐久性を有しています。



事業戦略

# 技術開発

マテリアリティ　高度な建設事業への取り組み

「三位一体」の技術開発を通じて
Win（お客様）-Win（社会）-Win（当社）の
社会価値を生み出していきます。

執行役員　技術本部長
**大山　博明**

## 「中期経営計画2022」初年度の振返りと今後の注力ポイント

### 「技術立社」のこだわりから生まれた「技術本部」

建設会社の技術開発部門は、一般に、土木・建築本部内の組織として位置づけられることが多いようですが、「常に技術の開発にチャレンジし・・・」と、経営理念にて「技術立社」へのこだわりを謳う当社は、創業時より、両本部から独立する形で「技術本部」が設置されてきました。熾烈な競争を勝ち抜く、優位性の高い技術開発を行うことが当本部の使命ですが、研究所等で開発される新技術は実際の施工現場での検証（実装）が欠かせないことから、発注者のご理解・ご承諾と現場の協力が欠かせません。そうしたことから、技術開発にあたっては、「どのような技術が必要か」「それは発注者の利益にも繋がるものか」といったことについて、フラットな立場で、各本部と徹底的に議論を交わし、協力していかねばなりません。

### さらなる社会価値の創造へ

私が委員長を務め、当技術本部が中核となって進めるPSMAX推進委員会（p39）では、土木本部や建築本部も参加し、同じ土俵でDXによる業務革新を推進していますが、その中で両分野で類似技術やノウハウの共有化なども進めています。両分野が垣根を越えて新たな価値を生み出す、いわゆる「土・建連携」を前提とした取り組みでもあり、着実に成果を上げつつありますが、これも「3事業本部」体制と「技術立社」のチャレンジ精神の産物ではないかと考えます。

こうした連携により、「中期経営計画2022」の初年度も様々な成果を残すことができました。今後はトップメッセージや建築事業にて触れている、プレキャスト建築による「反転攻勢」にも全力で取り組んでまいります。

### カーボンニュートラルと生産性の向上に貢献する新技術

## 「スチームレスプレキャストコンクリート」を開発

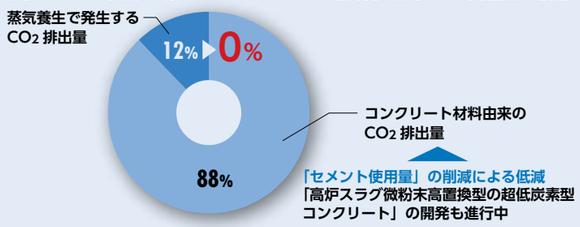
部材製造時の$CO_2$排出量削減および生産性の向上を目的として，蒸気による加熱促進養生（以降「蒸気養生」）を行うことなく、所要の初期強度が得られるプレキャスト部材用速硬コンクリートを開発し、プレス発表を行いました（2023年7月）。

当社技術研究所が、従来のコンクリートに新開発の混和剤を配合する新製法にて、グループ会社のプレキャスト製造工場における部材製作試験を行った結果、$CO_2$総排出量※で約12％の削減、仕上げ完了時間で1～1.5時間程度の短縮効果が確認されました。当社では実工事での採用を視野に実用化を進めています。また、高炉スラグ微粉末高置換型コンクリートによるセメント使用量の削減に繋がる技術開発など、さらなる$CO_2$総排出量の削減を目指した取り組みも行っています。

※コンクリート材料由来の$CO_2$排出量を含む

スチームレスプレキャストコンクリートで製造したPCaPC床版

**当社グループ製造工場におけるプレキャスト部材製造時 $CO_2$ 排出量の割合**








## 「中期経営計画2022（2022-2024）」の進捗

**基本方針**：カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求

| | 事業戦略 | 進捗と今後の注力ポイント |
|---|---|---|
| | **成長分野（大規模更新・メンテナンス・PC建築・海外）とプレキャスト活用に向けた技術強化を推進する** | |
| アクションプラン | 大規模更新工事において、規制期間短縮等の社会的影響を低減させる床版取替技術の強化とプレキャスト化を進め、実工事への適用を目指す | 大規模更新工事の「RC中空床版橋架替」「PC合成桁の床版更新」に関する新たな技術開発に着手し特許を申請。開発競争が激化する中、進捗管理、関連部署・社外との連携を強化し、技術開発のスピードアップを図る |
| アクションプラン | 独自メンテナンス技術の強化と新たなメンテナンス技術の開発を進め、実工事へ適用する | NEXCO中・西日本にて初採用された「リパッシブ工法」が高評価を獲得。関連会社と連携し、Znカートリッジ工法と併せて材料販売体制を構築して今後の物件増に対応。発注者ニーズが高まる「遠隔管理システム」は試験施工を実施し検証中、実用化を進める |
| アクションプラン | PC建築技術の発展に向けた開発およびプレキャスト部材を用いた新たな技術開発を行い適用拡大を目指す | 「扁平PC梁」を有するPCaPC造の建築技術性能証明の取得が完了。関連する次の開発に取り組む一方で、各支店営業担当者向け勉強会の実施など受注拡大に向けた取り組みを行っていく |
| | **脱炭素社会に向けた研究および技術開発を推進する** | |
| アクションプラン | 脱炭素コンクリートなど環境負荷低減材料の研究開発を進め、実用化に向けて技術開発を行う | 「超低炭素型(高炉スラグ高置換)コンクリート」「脱炭素コンクリート(SUICOM)」の実用化に向け各種試験を実施。大学等との協働で性能確認を実施、性能および工事コスト競争力の強化を目指す。工場における「スチームレスコンクリート（蒸気養生を不要として$CO_2$排出量を削減するコンクリート、p33）」の実装を目指す |
| アクションプラン | 高耐久性を有する材料を用いたコンクリート構造の実用化を目指す | 高耐久材料の「超高強度繊維補強コンクリート(UFC)のPCaPC用配合」を決定し、長期計測となるクリープ試験を実施中。UFCは薄型PC床版などの特性を活かした構造への適用に強みがあり、適用対象の検討と構造設計を含めて開発を進める |
| アクションプラン | 脱炭素へ向けた建築技術に取り組む | 当社技術研究所のZEB化工事を実施。今後、モニタリングによるデータ収集・分析を行い、実績を踏まえZEBの普及推進に取り組む。脱炭素で注目される木造建築とプレストレスを組み合わせ、木材の活用に向けた取り組みを行う |
| | **技術活用基盤を強化する** | |
| アクションプラン | 全社的に技術情報の収集と特許の取得を推進し、技術基盤を強化する | 2022年度の特許出願数は2021年度より4件増加。出願数の増加と埋もれている技術の掘り起こし、知財管理体制の強化を図るため要員を増強。イントラ上に特許出願窓口を設置するなどして、全社的な出願数の増加を促していく |
| アクションプラン | 特許権等の知的財産を積極的に管理・活用し、市場優位性を確保する | ハイウェイテクノフェアや建設技術展等に出展し当社の特許技術をアピール。20号となる技報を記念号として発刊。プレスリリースや専門誌等への広告掲載なども併せて実施し、引き続き当社が誇る固有の技術を広くアピールして認知度を高めることで、受注活動をアシストしていく |

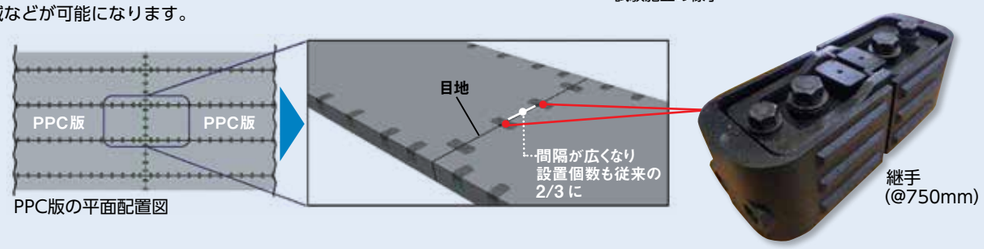
### 駐機場やコンテナヤードのPC版舗装部分取替作業を「効率化」

## 「リングロックジョイント（継手）工法」を開発

高い衝撃を受け続ける空港や港湾の舗装にも、高品質で耐久性の高い当社のプレキャストPC版（PPC版）が用いられています。最近はこうした施設の夜間メンテナンス作業の様子を報じるテレビ番組等もありますが、国際的な人流・物流の拡大とともに利用が進み、PPC版の部分取替工事にもさらなる効率化が求められています。

舗装表面からの継手部品の脱着を容易にする本継手工法を用いることで、①作業時間短縮のほか、②ポンピング現象の抑制、③継手設置個数の低減などが可能になります。

▲試験施工の様子




PPC版の平面配置図

成長戦略

# サステナビリティ経営の推進体制

社会的価値と企業価値の同期化

**各部署との密接な連携で実効性のあるサステナビリティ戦略を着実に推進していきます。**

常務執行役員　管理本部長
**佐々木　晋**

## 持続可能な明日を目指して

現代は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの目に映る企業の本当の実力が見えづらい時代と言われます。そのことは、当社のマネジメントにおいても同様であり、現時点での当社の本当の実力を把握し、絶え間ない事業環境の変化によって生じるリスク要因と事業機会について機敏に予測し、対応していく体制を整えなければ、さらなる成長も、目指すべき方向性も見えてきません。

例えば、当社の成長分野であります高速道路の大規模更新・修繕事業においては、さらなる需要の拡大が見込まれる中、週休2日制の導入といった働き方改革の進行に伴い現場要員不足の問題が深刻化するものと考えられていますが、このような難題に伴うリスクと機会についても適切に把握し、培ってきた「財務」「非財務」の資産を十分に活かす経営で、当社の持続可能な成長と建設業界の未来に繋がる施策に反映していかねばなりません。

こうした状況を踏まえて、当社では2022年4月に「サステナビリティ推進室」を設置し、当社の“見えにくい価値”であるところの「非財務価値」の評価と重要な経営課題の抽出に取り組んでまいりました。そうした準備段階を経て、2023年4月に、森社長を委員長とする、トップマネジメントのコミットメントを前提とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、当社の存在意義を起点とする「サステナビリティ経営」を本格的に推進していくことになりました。

「サステナビリティ推進委員会」は、重要な経営テーマごとに7つの部会で構成され、「サステナビリティ推進室」が事務局となって取りまとめを行っています。各部会では、それぞれの経営テーマに関する重要課題について検討し、基本方針のほか、具体的な目標・施策・KPI等を含む推進計画を策定してサステナビリティ推進委員会がそれを経営会議に上申し、取締役会で最終承認された計画について推進活動の展開、進捗管理を行っていきます。もちろん、一度に全ての課題を解決できるわけではありません。実際の推進活動においては、いかなる計画も“建前やお題目”としないよう、活動の当事者となる本部・支店との徹底的な意見交換を行い、優先性の高い重要課題から重点的に取り組むことで確実な目標達成を目指します。

この取り組みを通じて、従業員には当社グループの存在意義を再認識していただき、実効性の高い活動を続けていくことで、社会とともに持続可能な明日を目指してまいります。

### サステナビリティ経営の推進体制

- 取締役会 ― 基本方針および推進活動の基本計画の承認、目標設定と施策の進捗状況などのモニタリング
- 経営会議 ― 基本方針および推進活動の基本計画の決定、目標設定などの重要事項の意思決定、施策の進捗状況の確認
- 本社サステナビリティ推進委員会（サステナビリティ推進室）各部会 ― 基本方針および推進活動の基本計画の策定、目標設定、施策の立案、展開、進捗管理
- 支店 関係会社 ／ サステナビリティ推進委員会 ― 上記委員会からの指示により、推進活動の展開、進捗管理

### サステナビリティ基本方針

**サステナビリティ基本方針として下記の項目を掲げ、本社、各支店、関係会社でサステナビリティ活動を推進しています。**

1. 地球環境に配慮した安全・安心で高品質な社会資本を提供する。
2. 安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、多様な人財が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する。
3. マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通し相互理解を深め信頼を獲得し続ける。
4. リスクマネジメントを徹底し、様々な重要リスクへの対応を事業機会ととらえ、新たな価値を創出する。
5. 公正な企業活動を推進するとともに、コンプライアンスを徹底する。

ESG戦略

# 管理部門

2023年4月に発足したサステナビリティ推進委員会の「7つの部会」を中心に、「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」の側面における非財務価値の見える化と向上を図っています。

管理部門の7つの部会では本部並びに各支店と密接に連携して、それぞれの課題に沿った情報収集、リスクや機会の洗い出しを行い、「サステナビリティ推進活動基本計画」を立案。「重要課題に対する方針」に沿った「目標（主要な取り扱いテーマ）」「取り組み施策」「KPI」を策定し、継続的なモニタリングによる見直し（重要度の再評価、新たな課題の抽出・除外等に関する検討など）を行っていくことで実効性の高い全社展開を目指しています。

### 「中期経営計画2022（2022-2024）」の進捗

**基本方針：事業環境変化や新技術に向けた人財育成と外部連携**

| | 事業戦略 | 進捗と今後の注力ポイント |
|---|---|---|
| | **働きがいのある職場の構築とさらなる人財育成・活用を促進する** | |
| アクションプラン | 新人事制度とタレントマネジメントによる人財活用推進とモチベーションアップを目指す | 新人事制度の人事評価運用に向けて評価者研修を実施。研修動画をポータルサイトに掲載。新人事評価の評価制度浸透に向け、評価者訓練の定期実施を検討していく。タレントマネジメントの年度内導入を目指し、可視化する情報の整理とシステム構築に向け検討していく |
| アクションプラン | ジェンダー平等の下、多様な人財が働きやすさを実感できる就業環境・関連制度を整備する | 相談窓口の設置および掲示板掲載にて「産後パパ育休・育休制度」の利用促進を図った。一般職の女性社員4名を総合職に登用。育休取得状況の把握・分析を進め、推進のための施策を検討していく |
| アクションプラン | グループ内人事交流を図り、人的資源の最適化とシナジー効果による新たな収益機会の創出につなげる | グループ会社への出向・受入を実施 |
| アクションプラン | 長期経営ビジョンを踏まえ、人財の確保と経営人財の早期育成に取り組む | 経営人財早期育成に向け、各種社外セミナーに派遣。2025年度新卒採用に向け各本部との人財ニーズの打ち合わせを実施する。各支店採用担当者との検討会を実施し、インターンシップや学校訪問の強化を継続する |
| | **働き方改革の加速とワークライフバランスの実現を図る** | |
| アクションプラン | 労働時間削減および休日確保に向けた業務効率化を推進してワークライフバランスを実現する | 本部長・支店長会議への定期報告、働き方改革実行委員会での継続協議、各支店でのアクションプランモニタリング等を継続実施。2024年度残業上限規制に向けた現アクションプランの見直し、長時間労働アラートや勤務間インターバル等の新たな就労モニタリング、時間外労働削減に向けた外部コンサルによる業務内容の検証等を実施していく |
| アクションプラン | 協力会社職員も含めた育成機会を充実し、「現場力」を高めて生産性・収益性を向上させる | 技術系研修カリキュラムをより実務的な内容に変更。現場力向上に向け、各本部主導で技術系研修を行う。協力業者の育成も各本部にて検討していく |
| アクションプラン | 福利厚生関連の充実や自己啓発の促進・支援を行い、従業員満足度の向上を目指す | 育休関連制度の整備・周知を実施、労働組合と記念日休暇の制度拡大について協議。従業員満足度調査結果を報告・水平展開し、満足度指数向上策を検討する |
| | **情報開示の充実化により企業価値向上を目指す** | |
| アクションプラン | 情報開示、広報活動によりさらなる企業ブランド向上及び認知度アップに取り組む | 企業認知度向上の取り組みとして、週刊経済誌に毎月企業広告を掲載。一般誌等への広告出稿や交通広告などの様々な媒体を検討する |
| アクションプラン | ESG開示情報を充実させ、企業価値向上を目指す | CSR報告書をブラッシュアップし、2022年度統合報告書を発行。今後も統合報告書をブラッシュアップし、サステナビリティ経営に関する情報開示のさらなる充実を図る |

### 7つの部会と重要課題に対する方針

**労働安全部会**
安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する。

**環境部会**
持続的発展が可能な社会の形成と、地球環境保全に貢献する。

**品質向上部会**
質の高い建設事業を通して、顧客並びに社会の信頼を得る。

**ウェルビーイング部会**
一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する。

**マルチステークホルダーコミュニケーション部会**
積極的なコミュニケーション活動を通じて公正で信頼性の高い情報を提供し、相互理解を深める。

**コンプライアンス・リスクマネジメント部会**
コンプライアンスの周知・徹底と社会的信用の向上、全社リスクMGT活動によるリスク発生の抑制と被害の最小化を図る。

**危機管理部会**
重大リスク発生後の被害の最小化と事業継続の備えを充実させる。

### 管理本部が管轄する部署

管理本部
- 総務部
- 人事部
- 経理・財務部
- 購買部
- 情報システム部
- 不動産部
- コンプライアンス・リスクマネジメント部会

ステークホルダーエンゲージメント

# ステークホルダーとの協働

当社における“社会への貢献”とは「高い技術力を培って社会に貢献すること」という価値観のもと、ステークホルダーと共に、持続可能な社会の実現を目指します。また、当社グループの企業活動がステークホルダーに及ぼすプラス・マイナスの影響について、「リスクと機会」の側面と併せて注意深く分析・評価し、さらなる社会価値・企業価値の向上に資する具体的な戦略・施策に反映していきます。

工事へのご理解をいただくよう努めます。もてる企業力でSDGsの目標達成に貢献します。

子供たちに美しい地球を残すため、「人と自然が調和する豊かな環境づくり」に努めます。

適材適所で皆が活き活きと活躍し、ご家族にも安心していただける会社を目指します。

安全・安心で、ライフサイクルを考慮したものづくりを提案します。

透明性の高い健全な経営基盤を構築し企業価値を高めていきます。

コンプライアンスを遵守し、共に技術の伝承と建設業の発展に力を尽くします。

法令・通達を遵守し、共に建設業による社会価値の向上を目指します。



ステークホルダーエンゲージメントと関わりの深い

# 7つの部会の主な取り組み

E 環境(Environment)　S 社会(Social)　G ガバナンス(Governance)

地域・社会　従業員・家族　株主・投資家　行政機関　取引先　顧客　地球環境・将来世代

## S 労働安全部会

- リスクの低減対策に基づいた事業所安全衛生計画の作成と運用
- 第三者事故・災害防止対策の推進
- 心身ともに健康で快適な職場の確立

## S ウェルビーイング部会

- [従業員]採用活動強化(情報発信、大学訪問等)
- 人材紹介等による中途採用
- 人材流出対策
- 福利厚生の充実
- エルダー制度運用
- 4週８閉所の実現
- 働き方改革推進
- CCUS事業者・技能者登録の促進
- 育児目的休暇取得推進
- 専門有識者による業務改善支援

## E 環境部会

- $CO_2$排出量調査の対象現場数の拡大
- バイオ燃料、GTL燃料の導入
- ZEBプランナーの取得
- ZEB/ZEHへの取り組み強化
- 産業廃棄物の分別徹底
- 施工による環境影響抑制(汚染物質等)
- 脱炭素コンクリート等の環境負荷低減材料の開発・実用化
- グリーン電力導入

## S マルチステークホルダーコミュニケーション部会

- IRミーティングの実施
- PR情報開示の充実
- 一般市民や投資家向け現場見学会の実施
- IR活動の外部機関による評価
- 統合報告書の作成
- 英文による情報開示

## S 品質向上部会

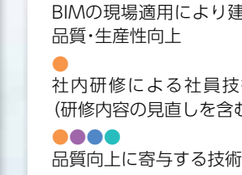
- BIMの現場適用により建設生産物の品質・生産性向上
- 社内研修による社員技術力の向上(研修内容の見直しを含む)
- 品質向上に寄与する技術開発

## G コンプライアンス・リスクマネジメント部会

- コンプライアンス教育の実施
- 全社リスクマネジメント活動の推進
- 全社不祥事・不具合事象の状況報告
- 内部通報制度の周知と実績報告

## G 危機管理部会

- 移転先での事業継続計画の作成
- BCP訓練の実施
- 安否確認訓練の実施



土間にお絵かきもしてもらいました。

各地で見学会を実施

## 近隣小学生を招いて見学会を実施

桑名市津波避難施設(三重県)

小学校4年生～6年生と教職員の方々を招待。展示物やドローン飛行の見学、測量体験などで工事現場の様子を知ってもらいました。

## 「中期経営計画2022」基本方針

# DXを活用した業務改革の推進

### 「最大限に進化したピーエス三菱グループの建設システム」の構築

PSMAX（PS Mitsubishi Advanced Construction System）は、ICT・AIを活用して、情報化と機械化の融合・進化を図る当社グループ独自の建設システムです。

「データとデジタル技術の活用で仕事のプロセスや働き方の変革を起こそう」という国土交通省が推進する建設DX（デジタルトランスフォーメーション）にも呼応するプロジェクトですが、2019年8月に、全社横断的な中核組織「PSMAX推進委員会」を立ち上げ、グループ全体として、系統立てたシステムの開発に取り組んでいます。

**PSMAX推進委員会体制**

- 推進委員会：委員長（技術本部長）
- 実務者会：委員長（技術研究所所長）
- 各開発担当者

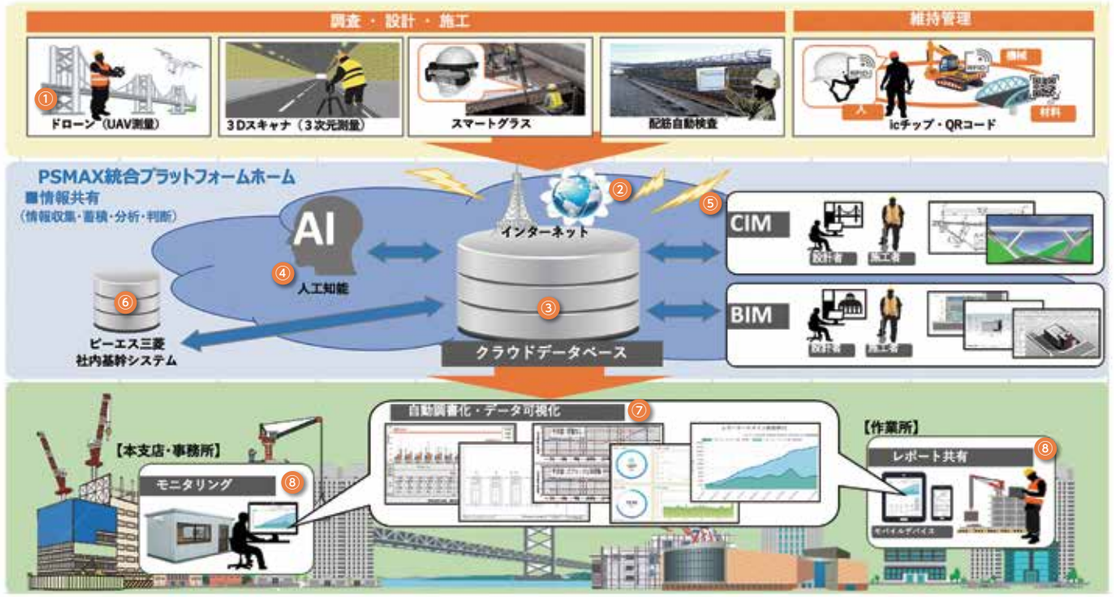
参加部署：●経営企画室 ●土木本部 ●建築本部 ●管理本部 ●技術本部 ●グループ各社

## 「中期経営計画2022（2022-2024）」の進捗

**基本方針：カーボンニュートラルの推進と新技術開発の追求**

| | 事業戦略 | 進捗と今後の注力ポイント |
|---|---|---|
| | **ITを用いた業務効率化で省人・省力化および情報マネジメント力向上を図る** | |
| アクションプラン | ITを活用した業務プロセスの効率化およびペーパーレス化を推進する | 製品情報をQRコード化して部材に貼付・管理する「製品トレーサビリティシステム」、レーザーを用いた車両事故の抑止を図る「カーゲートシステム」を現場で試行。概ね想定通りの効果を確認し、開発を進行。各部門における優先度の高いシステム開発も進めていく |
| アクションプラン | 情報セキュリティを強化し基盤構築のさらなる向上に努める | 最新のファイアウォールや有害サイトへの通信を遮断するWebフィルタリング、ウイルスの侵入経路および被害範囲を特定するシステムなどを導入。観測・モニタリング機能をさらに高め、情報セキュリティ体制の強化を図っていく |
| アクションプラン | DX推進によるデジタル環境変革とIT人財を拡充する | 次世代通信規格「5G」対応のモバイル端末への切替を実施。全社員向けPCスキルアップセミナーを定期開催した。DXコンサルティング会社との協働で、IT人材育成教育プログラムを構築し実施していく |
| | **PSMAXの推進により生産性向上を目指す** | |
| アクションプラン | BIM/CIM推進・活用に向け使用環境を整えるとともに、関連する社員へのトレーニングを定期的に実施する | 各支店におけるBIM/CIMの使用環境を整備し、第一段階として、対象者を絞り実習形式の講習会を実施。対象者を順次拡大し、引き続き定期的なトレーニングを実施していく |
| アクションプラン | 現地計測などの現場施工、設計、製品製造に対し、ICTや自動化技術を活用して生産性を向上させる技術開発を継続する | 新開発のICT技術数件を現場実装し、概ね想定通りの効果を確認。詳細な分析・評価を行い、ブラッシュアップしていく。また、PSMAX活用推進現場において発注者と連携し、試用・評価を行っていく |
| アクションプラン | モデル現場にて開発技術のブラッシュアップを行い、実工事への標準化を目指す | |
| アクションプラン | DX技術を活用し、協力会社も含めた安全管理体制を整え、無事故・無災害を実現する | 建設現場施工管理サービス（p25）を全国の20現場に試験導入し大きな効果を確認。アンケート形式等による、協力会社を含む現場や発注者との意見交換や、集積したデータの分析・現場課題の抽出も実施。今後、導入現場を拡大し、$CO_2$排出量管理サービス等も導入していく |
| | **豊富な業務経験とDX技術を兼ね備えた人財の社内育成を強化する** | |
| アクションプラン | デジタル技術に秀でた経験豊富な中堅層社員を選定し、デジタルビジネスに精通する人財に育てる | 各部門から対象となる人材を選定。各部門における業務効率化や業務改革をテーマにワークショップ形式による実践的なセミナーを継続的に実施していく |
| アクションプラン | 社内に蓄積されたビッグデータを分析・精緻化し、新たな課題抽出や今後の予測に繋げる | ビッグデータ分析に向けたシステム化を検討中。労働災害、技術提案等のデータベースを分析し、過去案件からの類似案件を可視化する仕組み等の構築に取り組む |

### PSMAXのイメージ




① ICTデバイスなどの開発と実施工での運用 ② 高速データ通信（5G）の活用 ③ 膨大なデータの蓄積・処理 ④ AI（人工知能）によるデータ認識・判断の高度化 ⑤ 3次元（シミュレーション）モデルによる情報共有⇒建設生産・管理システムの効率化・高度化、安全・品質・顧客満足度の向上 ⑥ グループ内基幹システム⇒業務の効率化 ⑦ 自動調書化・データの可視化 ⑧ 本支店や事務所など、作業現場から離れた場所で最新の情報共有

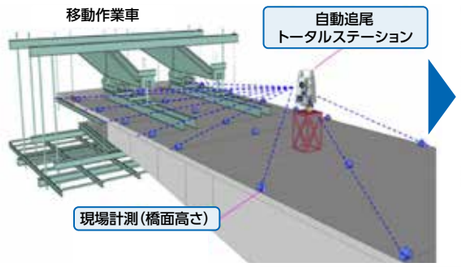
## 上げ越し管理システムの開発

設計計算で算出した上げ越し計算と現場での計測結果を取り込み、最終の出来形予測を行いながら、張出し施工時から構造系完成までの上げ越し管理を一貫して行うことができます。9橋の施工で活用し、出来形精度の向上、人為的ミスの防止、業務の効率化等の効果が実証されています。

※張出し施工：橋面に設置した移動作業車によって、左右の橋桁をバランスを取りながら、2～4mごとに順次張り出して橋梁を完成させる工法

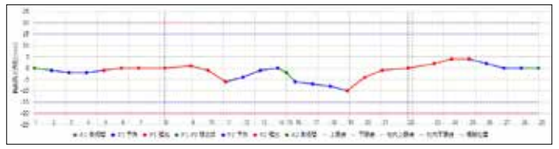
※上げ越し：荷重による構造物のたわみを見越し、上げめ（下げめ）に施工すること

**橋面計測イメージ**

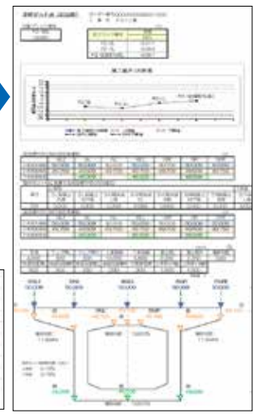



**上げ越し計算（形状シミュレーション）**

**全体系シミュレーション**



**型枠セット表出力**



# 人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する

「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」「・・・地球環境保全に貢献するため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組む」を経営理念に掲げ、独自の技術力を活かした環境価値の創造を目指しています。

## 1 地球環境の保全に向けて

マテリアリティ

**気候変動への対応、資源循環型社会の推進、汚染予防の徹底、生物多様性の保全**

「中期経営計画2022」では、「環境に配慮した事業活動を推進し、成長分野における収益力を強化する・・・」をテーマに掲げ、「カーボンニュートラルの推進」「技術力による環境課題の解決」を環境に関する基本方針としています（p14）。また、「気候変動への対応」「資源循環型社会の推進」「汚染予防の徹底」「生物多様性の保全」を経営の重要課題（マテリアリティ）として位置付けるとともに、地球環境の保全において相関関係を持つ、これらのキーファクターを統合する形で、環境ビジョン「THE GREEN VISION」を策定しています。気候変動リスクと収益機会の分析については、コーポレートガバナンス・コードに沿った「TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示（補充原則3-1③）」に向け、24年度を目途に準備を進めています。

「THE GREEN VISION」

「つよさ」と「やさしさ」を兼ね備えた建設技術を追求し、
人と地球が共生する持続可能な未来を実現する

**第1期目標：2030年までに達成すべき目標**（基準年：2020年度）

| TARGET 1 気候変動への対応 | TARGET 2 資源循環の推進 | TARGET 3 自然環境保全（生物多様性対応） |
|---|---|---|
| 温室効果ガス（GHG）<br>Scope 1+2 50%削減<br>Scope 3 20%削減 | 建設廃棄物の<br>最終処分率1%未満 | 施工現場における環境<br>破壊・被害の発生0 |
| 温室効果ガスの排出を抑制し、脱・低炭素社会の実現に貢献する | 廃棄物の発生抑制やリサイクルに努め資源循環型社会に貢献する | 土壌・水質等の汚染予防を配慮した施工を行い、人と自然の共生に貢献する |

### これまでの主な取り組み

1. $CO_2$排出量調査の対象現場数の拡大
   ▶$CO_2$管理サービスを試験導入
2. バイオ燃料、GTL燃料の導入
   ▶各支店でモデル現場を設置
3. ZEBプランナーの取得
   ▶取得済み
4. ZEB/ZEHへ取り組み強化
   ▶当社独身寮「大宮寮」をZEH化
5. 産業廃棄物の分別徹底
   ▶産廃管理業務の効率化にむけた電子マニュフェストサービスの導入を検討
6. 施工による環境影響抑制（汚染物質等）
   ▶現場での初期環境調査を実施
7. 脱炭素コンクリート等の環境負荷提言材料の開発・実用化
   ▶スチームレスプレキャストコンクリートを開発（p33）
8. グリーン電力導入
   ▶全国展開を視野に東京建築支店で試験導入

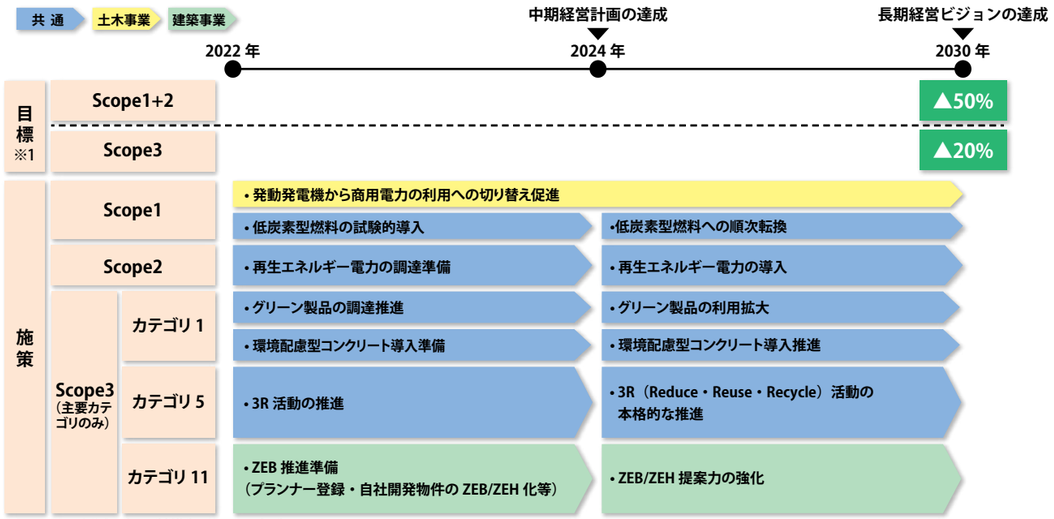




## 2 カーボンニュートラルに向けて

「THE GREEN VISION」では、「TARGET 1：気候変動への対応」に関する具体的な施策として、「2050年までのカーボンニュートラル（Scope1・2排出量の実質ゼロ）」を最終目標に定めています。政府の「2050年カーボンニュートラル宣言（2020）」や日建連と足並みを揃える形になりますが、「THE GREEN VISION」に先駆けて2021年10月に立ち上げた「脱炭素プロジェクトチーム」をサステナビリティ推進委員会の環境部会が引き継ぐ形で、現状の把握と2030年を「第1期」のターゲットイヤーとする具体的なロードマップの作成を進めています。今後は事業全体における削減量を正確にモニタリングできるシステムを構築し、個別の工事現場や工場および当社のサプライチェーン全体、あるいは建築物が完成した後の排出量などについても個別に目標を設定し、対策を進めていく予定です。

### ▼2030年に向けたCO2排出量削減施策のロードマップ




※1：$CO_2$ 削減目標の基準年は 2020 年度

## 3 技術力による環境課題の解決

脱炭素化に向ける企業努力をビジネスチャンスと受け止めて、「新たな成長の種」に繋げようとする動きも広がっています。

2020年度における建設現場でのGHG排出量（Scope1+2）は全排出量の約0.7%で、資材調達を含むサプライチェーン全体の排出量（Scope3）は約1割強※となっていますが、欧米ではさらに（維持管理・修繕・改装等を含む）建物運用時や廃棄・リサイクルまで含めたライフサイクル全体の$CO_2$（エンボディドカーボン）の排出削減に向けた取り組みが進んでいます。政府（国土交通省）も同様の考えから、民生（業務・家庭）部門における新築・既存建築物の省エネ化や、ICT施工、革新的建設機械の導入等による港湾・道路・鉄道・ダム等インフラ分野における脱炭素化などの政策を推進しており、当社グループでは得意分野であるPC技術における環境対応性能のさらなる向上に加え、建物のゼロエネルギー（ZEB/ZEH）化や木質化など新分野における技術革新に向けた取り組みについても強化していく考えです。

※出典：「国土交通省のインフラ分野におけるカーボンニュートラルに向けた取組」（国土交通省HP）

**環境配慮型（低炭素型）コンクリート技術一覧**

| 名　称 | 使用材料 | | 適　用 | 特長、$CO_2$ 削減効果 | $CO_2$ 排出量削減率 (%) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 混和材 | 置換率 | | | |
| スチームレスプレキャストコンクリート | 特殊硬化促進剤 | ー | プレキャスト | ・工場製作するプレキャスト製品の蒸気養生を不要化し、ボイラー燃焼による $CO_2$ 排出量を削減 | 12 |
| 高炉スラグコンクリート | 高炉スラグ微粉末 | 50% | プレキャスト・場所打ち | ・高炉スラグ微粉末でセメントを置換したコンクリート<br>・セメント由来の $CO_2$ 排出量を削減の他、耐久性も向上 | 40 |
| フライアッシュコンクリート | フライアッシュ | 15～20% | プレキャスト・場所打ち | ・フライアッシュでセメントを置換したコンクリート<br>・セメント由来の $CO_2$ 排出量を削減する他、ASR を抑制 | 10～15 |

# 一人ひとりがいきいきと働き 能力を最大限に発揮できる環境を構築する

**サステナビリティ推進委員会の部会の一つである「ウェルビーイング※部会」において、上記の基本方針のもと、健康経営の推進、人財確保、生産性向上および ワークライフバランスの向上など、様々な取り組みを進めています。**

※ウェルビーイング：肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態であること

## 1 人権の尊重と働きがいの追求

### 基本的人権の尊重

マテリアリティ 人権尊重

「2030アジェンダ」の前文（「人間」）には、「我々は、あらゆる形態および側面において貧困と飢餓に終止符を打ち、全ての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、そのもてる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。」と記されています。当社グループもまた、取引先も含めて、事業活動のあらゆる側面において、基本的人権を尊重し、性別、年齢、障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向等に関するいかなる差別行為も容認しないという姿勢を貫くとともに、各自の多様性を尊重し、もてる能力を存分に発揮できる企業風土の醸成に努めています。

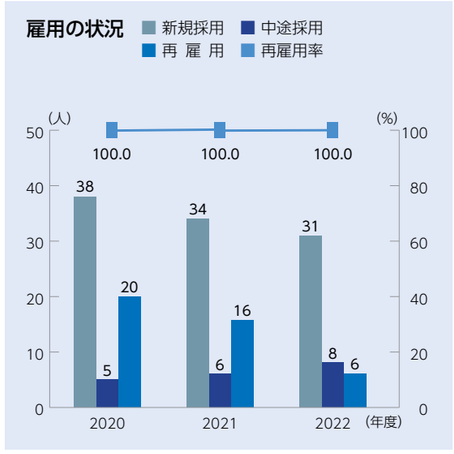
### 健全な労使関係の構築

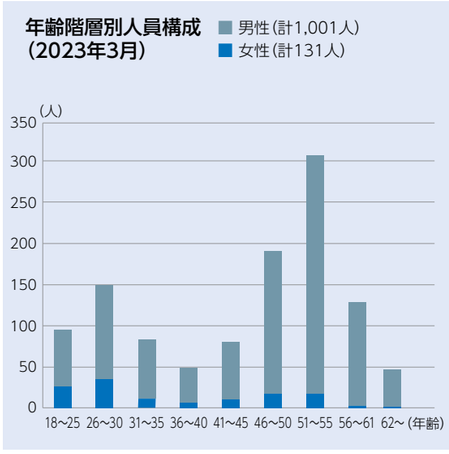
基本的人権に含まれる労働者の基本的権利（労働三権）を尊重し、健全な労使関係の構築に努めています。「雇用の安定」と「労働条件の維持向上」はピーエス三菱の持続可能な発展があってこそ、という価値観を共有しつつ、労使間の対話を重視し、労使懇談会、労使協議会などを通じて建設的な意見交換を行っています。

長時間労働の改善や従業員のメンタルヘルスケアなどの課題についても年間を通じた対話の機会を設け、各支店において毎月「スマート ワーク ミーティング（SWM）」を実施するなど、労使で解決に向けた取り組みを行っています。

### 人権教育に関する取り組み

三菱グループ各社が人権問題に連携して取り組むことを目的に活動している「三菱人権啓発連絡会」への積極的な参加や、全社員を対象にした「人権研修会」などの実施を通じて、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどのコンプライアンス違反を許さず、差別や偏見のない職場づくりを推進しています。








### ウェルビーイング ～働き方改革アクションプラン～

2022年度まで運営していた働き方改革実行委員会は、2023年度からはサステナビリティ推進委員会に設置されたウェルビーイング部会内に移管致しました。

ウェルビーイング部会が推進するテーマは、ワークライフバランスの推進や多様な人財活用や従業員のエンゲージメント向上の他、ダイバーシティや人権啓発など多岐にわたりますが、喫緊の最重要課題は、2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制に対応した働き方改革です。

2023年度はその準備年度として位置づけ、時間外労働の上限規制に向けた各種取り組みを行いますが、ウェルビーイングの方針である"一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境を構築する"のもと、ワークライフバランスを推進し、当規制に対応してまいります。

**法規制**

1.時間外労働の上限規制
- ❶ 時間外労働年720ｈ以内
- ❷ 時間外労働＋休日労働合計月100ｈ未満
- ❸ 時間外労働＋休日労働合計2～6カ月それぞれの平均が全て1カ月あたり80ｈ以内
- ❹ 時間外労働が月45ｈ超は年6カ月まで

2.有給休暇取得義務（5日）

**ワークライフバランス推進の取り組み**

❶ 勤務間インターバルの実施
※前日終業から当日始業までのインターバルを10時間を目標に早期帰宅を推進します。

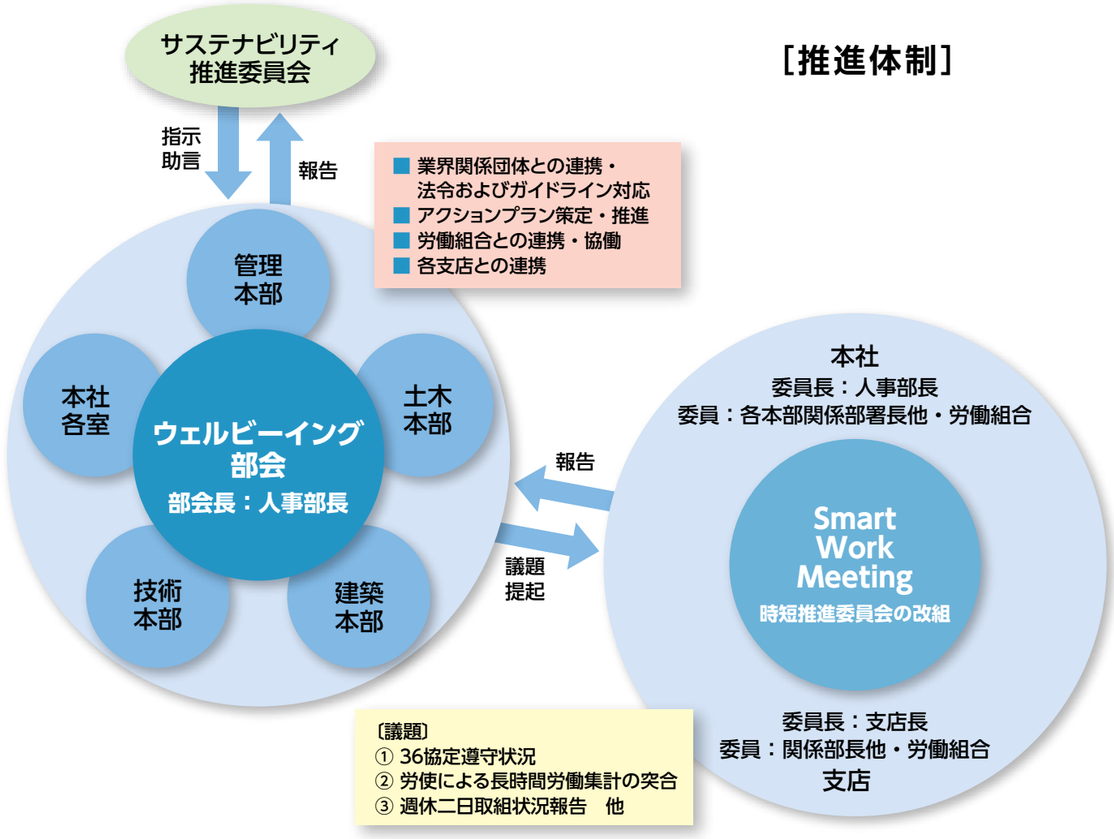
❷ 4週8閉所の推進
※従前より実施している4週8閉所の定着を目指します。

❸ 各種休暇制度の見直し
※従業員がより取得しやすい休暇制度を労使一体となり構築します。

❹ テレワーク・フレックス勤務の推進
※内勤者だけでなく、工事作業所勤務の従業員も含めその機運を高めます。

❺ 専門有識者による業務改善支援
※工事作業所の業務改善を専門有識者を招いて課題抽出とその対策を講じます。

**［推進体制］**



# グローバル人財の育成

## 海外研修を実施

海外事業室では、英語研修や、海外プロジェクト講座の提供などを通して、ピーエス三菱創立20周年を記念し、人財育成とグローバル意識を高める契機として、海外事業室の企画による海外研修を実施しました。コロナ感染等の緊急時にも速やかな対応が可能で、治安も良いインドネシアとベトナムの2カ国を研修先とし、両現地事務所、関係会社からの全面的な支援のうえ実施。本研修には海外事業への参加意思を表明している「海外登録要員」や各本部・支店からの推薦者の中から8名の若手・中堅社員が選ばれ、参加しました。(関連記事ｐ31)

- 研修行程(10日間)
- 訪問先:企業訪問(3カ所)、政府機関(1カ所)、大学(1カ所)、業界団体(1カ所)、橋梁工事現場(2カ所)、建築工事現場(2カ所)、プレキャスト工場(3カ所)

### 海外研修を実施(アンケートの一部から)

気持ちのどこかで「国内で建設を続けていればどうにかなる」と考えていたが、この考えが日本の国際競争力を衰退させた一因と感じた。海外事業は一朝一夕で大きな利益を生むような簡単なものではないが、日本の技術と経験を必要とする地域があり、新たな可能性を見出せる機会も多いと感じた。
(土木工事部土木工事グループ若手社員)

インフラ整備の発展に驚いた。特に、インドネシアは橋梁の数が多く、地下鉄もとても綺麗で関心が湧いた。一つの工事現場に配属される作業員の多さに驚いたが、技術の指導をきちんと行えば、作業員の確保にも困らないのではと感じた。機会があれば是非、海外事業に携わってみたいと思う。
(土木技術部設計グループ若手社員)

ハロン湾プロジェクトの建築現場にて、アンボンドPCはベトナムでは知られていないこと、現場内のスラブ開口部付近は鉄筋と網にて塞ぐなど国内との様々な違いに驚いた。両国とも想像以上にインフラが整備されており、生活もある程度困らない印象だったが、安全に対する意識の面で、海外で働く不安は残った。
(建築設計部設計グループ若手社員)

文化や食生活、仕事の取り組み方の違いなどを含めて未経験の出来事に遭遇し、驚かされることも多かったが、海外で働く場合はそうしたことも受け入れる柔軟さが必要と感じた。海外事業については以前から興味があったが、具体的に知ることでさらに興味が湧いた。機会があれば海外業務に携わりたいと思う。
(技術本部土木技術グループ)

インドネシア

ベトナム

## インドネシア科学論文シンポジウムで最優秀賞を受賞(2022年11月29日)

インドネシアの南ジャカルタで開催された「PUPR 2022 科学論文シンポジウム※」において、当社技術本部のラーミタ サリ ラフディナルさんが、DRBE(道路橋梁工学局)との共同論文を発表し、最優秀賞を受賞しました。当社が開発した電気防食技術「Znカートリッジ工法とモニタリング技術」のインドネシアにおける適用性についての共同研究の結果を取りまとめた内容で、189件の論文のうち、最優秀賞として選定された3件の中でも最も高い評価をいただきました。
※PUPR(公共事業住宅省):公共事業と公営住宅を担当する省庁

ラーミタ サリ ラフディナル(右端)





### 新・人事制度の導入

2022年4月より人事制度を刷新しました。正規従業員の人事制度については2002年の合併以来、法改正や労使協議等に伴う形での改正を続けてきましたが、「中期経営計画2019」にて、将来を見据えた抜本的な制度改革をミッションの一つに掲げ、経営層や労働組合と重要課題を共有し、外部専門家のアドバイスを得ながら、新たな制度設計を進めてきました。「多様なキャリアの整備」「メリハリのある給与」「育成効果・公平性の高い評価」を3本柱とする新・人事制度の導入で、「年齢構成の不均衡」や「同一労働同一賃金」等の現状の諸課題に的確に対応していくとともに、当社のさらなる発展を後押しする重要なドライバーとしての機能を十分に発揮できるよう、説明会や研修を随時開催し、社内理解の促進を図っています。

**新・人事制度のコンセプト**

1. **多様なキャリアの整備**
   多様なキャリアを整備、会社が期待する役割、長期的キャリア形成
2. **メリハリのある給与**
   メリハリのある評価に基づく給与、優秀者の給与改善、管理監督者水準の適正化
3. **育成効果・公平性の高い評価**
   等級別評価基準開示、評価プロセスの見直し、評価のフィードバック

新評価制度説明会

## 2 多様な人財の活用と育成

### マテリアリティ 多様な人財の活用と育成

技術の伝承や管理職のマネジメント能力の育成という観点から、より均整の取れた年齢構成や職場での適切な要員配置が求められています。また、性別、国籍、障がいの有無や、キャリア、働き方、価値観といった多様性を念頭に、新規および中途採用の積極的な雇用や定年退職者の再雇用を行っています。

### 多様性を積極的に活用する企業風土の醸成

▶ 女性活躍推進の取り組み

「女性の活躍推進行動計画」を策定し、女性社員の人財確保と家庭をもつ女性にとって働きやすい職場環境の整備にも力を入れています。

人財確保に向けた施策として、新卒採用における女性の採用目標について、ポジティブアクションとして土木・建築・事務の各部門20%を目標としています。職場環境の整備の観点では、2030年度目標として、女性管理職比率3.0%(2022年度実績1.2%)、男性育児休業率85.0%(2022年度実績17.6%)としています。併せて有給休暇取得義務化とは別に設定している記念日休暇制度の取得条件を拡大して育児目的を追加することで、より利用しやすい制度としています。

▶ 高齢者雇用と障がい者雇用の促進

高齢者雇用については、豊富な知識と経験、技術をもつシニア人財を活かし、ノウハウを次世代に伝承していくため、2021年4月より再雇用制度の刷新を図り「エルダー社員制度」の新名称でより一層の充実と促進を図っています。

また、障がい者雇用についても、障がいのある方の働き方を考えながら、法定雇用率の達成継続のため、雇用を促進・維持・継続し、さらなる就労機会の確保を行っていきます。

**エルダー社員制度**

**コンセプト**

「シニア社員=引退」というイメージを払拭し、会社の重要な戦力として、これまでの経験を最大限に活かして活躍していただくとともに、その働きぶりを報酬に還元する。

**新制度における改正ポイント**

①呼称をエルダー社員とする
②職能的な考え方を基本として等級制度を導入する
③現制度の理事に対して、解嘱後にエルダー制度を適用する
④必要に応じて部長等の役職を持続可能な制度とする
⑤年齢に応じて報酬が縮減する仕組みを廃止する
⑥新たに評価制度を導入し、賞与に反映させる

### 人財の育成に向けて

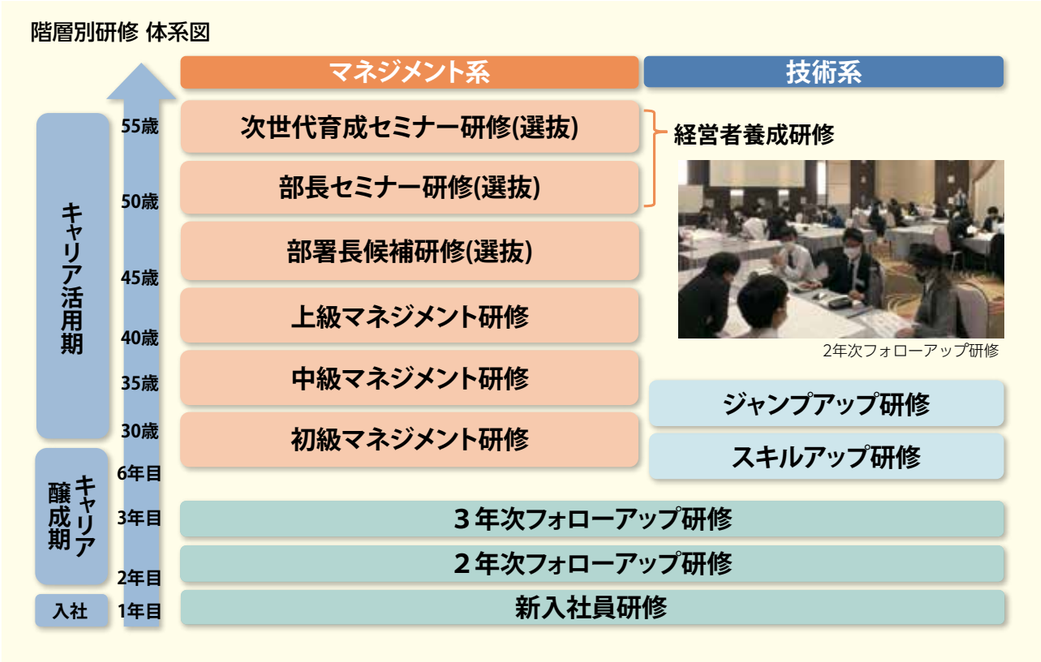
企業において人は財産であり、企業の将来を支える最も重要な存在と考えています。人財育成のため各階層のスキル養成を図ることを目的とし、中長期的な視野で、事業を取り巻く状況の変化に即した教育プログラムの充実化を目指しています。

▶2022年度研修について

「中期経営計画2016」以降、新入社員研修の刷新など、同中計の重要項目である「若手育成の強化」に対する取り組みと、技術系およびマネジメント系階層別研修への各セグメントの人財育成ニーズの反映や、対象年齢引き下げによる早期のマネジメント意識向上、一般職研修の新設など適宜見直しを図ってきました。

2022年度は、「中期経営計画2019」の人財・組織戦略を踏襲し、中長期にわたる経営基盤強化およびバランスの良い経営力向上の観点から、次世代経営層候補(役員・支店長など)の早期育成を目的とした「経営者養成研修」と、中途採用者へ即戦力としての基礎レベル強化を図るために「中途
採用者入社時研修」を実施しました。また、社員の心の健康対策として「メンタルヘルスケア研修」をe-learningにて実施しております。

尚、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期した研修についても2022年度にて実施しました。




**建設キャリアアップシステム(CCUS)の推進**

技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、いわば「建設技能者の公的な履歴書」を作成するCCUSの普及・推進に取り組んでいます。

CCUSは、国土交通省主導のもとに、日本建設業連合会等の建設業界団体が協力して取り進めているシステムです。建設技能者の処遇改善が図られる環境を整備し、ひいては近年減少傾向にある建設業志望者の確保につなげる重要なインフラとして2019年4月から本運用を開始しており、当社もCCUS登録対象作業所を順次拡大するとともに、プレストレスト・コンクリート建設業協会、ピーエス三菱協和会と連携しながら、2次以下の協力会社とその従業員も含めたCCUS登録、利用を推進しています。☞P10

## 3 労働安全衛生の確保

### マテリアリティ 労働安全の確保

毎年2月に中央安全衛生会議を開催して、「年度安全衛生計画」および「安全衛生目標」を策定しています。「安全最優先の企業風土を確立し、無災害を達成する」の基本方針のもと、人命尊重を最優先して従業員一人ひとりの安全の確保と健康の増進を図り、快適な職場環境の整備に努めており、全社員が一致協力して、日々の活動における安全水準の向上と労働災害の防止を図っています。

類似災害防止対策や予防型安全対策の徹底を図り、PDCAサイクルによる継続的な向上を目指して取り組んでいますが、現場では、当社の社員のみならず、共に働く全ての仲間との円滑なコミュニケーションを図り、「指示・依頼・要請」の確実な伝達に努めています。「不備・不足」があれば納得がいくまで話し合い、着実に課題を解決していくことで、真に安全で強い建設現場の確立を目指しています。

全国安全担当者会議

**建設業労働安全衛生マネジメントシステム(PSM COHSMS)**

「労働安全衛生マネジメント」に基づいたシステム「PSM COHSMS(ピーエス三菱コスモス)」を全社で運用し、安全衛生管理水準の継続的向上を目指しています。

### 2022年度における安全衛生への取り組み

▶安全衛生教育の実施

建設業の仕事は、数多くの協力会社との連携で成り立っています。ピーエス三菱では災害ゼロを目指す取り組みを行っていますが、その達成には協力会社との親密な連携が必要です。当社では「ピーエス三菱協和会」が主体となり、安全ルールの周知徹底を図っています。

その活動の一環として、毎年、協和会経営者に向けた研修会を開催しています。また、安全衛生に関する教育講習を協力会社の社員に向けて開催し、前年度に起きた災害の分析や労働安全衛生法などの法規制等について理解を促す活動も行っています。

特に、部下の健康と安全を確保するうえで重要な役割を担う職長については、協和会と一体となって安全衛生責任者教育や能力向上教育を実施し、労働災害の防止に繋げています。

▶安全大会の実施

1993年に当社で発生した重大な労働災害を教訓とし、毎年7月7日を「安全の日」と定め、全社をあげて安全大会や啓発活動を実施しています。

2022年は新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いつつ、協力会社も参加する各支店の安全大会を実施。災害の防止対策や予防対策の徹底・促進の呼びかけを行うとともに、安全への取り組みに貢献した優秀工事の表彰等を通じて、安全衛生の大切さを再確認しています。

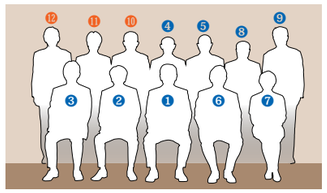
▶各事業所・工事作業所における取り組み

全国の事業所や工事作業所では、安全に関するポスターやステッカーなどの安全ツールを活用しながら労働災害防止の徹底に努めています。また、作業手順の確認と併せて危険予知活動を促進し、この情報を関係者全員が共有することで、様々なケースで発生する労働災害を未然に防止する活動を実施しています。

安全大会

年頭安全パトロール

# 取締役および執行役員




## 取締役

### ❶ 森　拓也
**代表取締役 社長執行役員**
全般統理

1979年４月　当社入社
2007年４月　当社執行役員 名古屋支店長
2010年６月　当社取締役 執行役員
技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当
2012年４月　当社取締役 常務執行役員
技術本部長・安全品質環境担当
2016年４月　当社取締役 副社長執行役員
技術本部長・安全品質環境担当兼海外事業担当
2016年６月　当社代表取締役副社長 副社長執行役員
技術本部長・安全品質環境担当兼海外事業担当
2018年６月　当社代表取締役副社長 副社長執行役員
社長補佐・技術本部長・海外事業担当
2020年４月　当社代表取締役社長 社長執行役員 全般統理
2022年６月　当社代表取締役 社長執行役員 全般統理（現）
所有株式14.2千株

### ❷ 川原　利朗
**代表取締役 副社長執行役員**
社長補佐・国内関係会社担当兼海外事業担当

1981年４月　当社入社
2015年４月　当社執行役員 大阪支店長
2018年４月　当社常務執行役員 東京建築支店長
2020年４月　当社常務執行役員
経営企画担当・建築本部副本部長
2022年４月　当社常務執行役員
経営企画担当兼サステナビリティ推進担当
2023年４月　当社副社長執行役員
社長補佐・国内関係会社担当兼海外事業担当
2023年６月　当社代表取締役 副社長執行役員
社長補佐・国内関係会社担当兼海外事業担当（現）
所有株式7.9千株

### ❸ 居村　昇
**代表取締役 専務執行役員**
建築本部長

1981年４月　株式会社三菱銀行
（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2010年６月　エム・ユー不動産調査株式会社代表取締役社長
2012年２月　三菱UFJローンビジネス株式会社
代表取締役社長
2014年６月　当社取締役 執行役員 建築本部副本部長
2018年４月　当社取締役 執行役員 建築本部副本部長・
経営企画担当
2019年４月　当社取締役 常務執行役員 経営企画担当・
建築本部副本部長
2020年４月　当社代表取締役 専務執行役員 建築本部長（現）
所有株式4.0千株

### ❹ 佐々木　晋
**取締役 常務執行役員**
管理本部長・経営企画担当 兼サステナビリティ推進担当

1985年 4月　三菱金属株式会社
（現三菱マテリアル株式会社）入社
2016年 4月　同社執行役員 経営戦略部門経営企画部長
2018年 6月　同社常務執行役員 経営戦略本部長
2019年 4月　同社常務執行役員 ガバナンス統括本部長
2019年 6月　同社執行役常務 ガバナンス統括本部長
2020年 4月　同社執行役常務 ガバナンス統括本部長
アルミ事業・関連事業関係担当
2021年 4月　米国三菱セメント社 取締役CEO
2021年 4月　MCCデベロップメント社 取締役社長CEO
2021年10月　ロバートソン・レディ・ミックス社 社長CEO
2022年 4月　当社常務執行役員 管理本部長
2022年 6月　当社取締役 常務執行役員 管理本部長
2023年 4月　当社取締役 常務執行役員 管理本部長・
経営企画担当兼サステナビリティ推進担当（現）
所有株式1.7千株

### ❺ 櫻林　美津雄
**取締役 常務執行役員**
土木本部長

1982年 4月　当社入社
2019年 4月　菱建基礎株式会社代表取締役社長
2021年 4月　当社執行役員 土木本部副本部長
2022年 4月　当社執行役員 土木本部副本部長
兼土木営業部長兼高速鉄道推進室長
2023年 4月　当社常務執行役員 土木本部長
2023年 6月　当社取締役 常務執行役員 土木本部長（現）
所有株式0.7千株

### ❻ 加藤　秀樹
**社外取締役**

1986年 4月　三菱鉱業セメント株式会社
（現三菱マテリアル株式会社）入社
2017年 4月　米国三菱セメント社 取締役
MCCデベロップメント社 取締役
2018年 4月　三菱マテリアル株式会社 執行役員
経営戦略本部経営企画部長
2021年 4月　同社執行役員
セメント事業カンパニーバイスプレジデント
2021年 6月　当社社外取締役（現）
2022年 4月　UBE三菱セメント株式会社
常務執行役員（現）

### ❼ 保坂　美江子
**社外取締役**

1995年 4月　弁護士登録
沖信・石原・清法律事務所
（現スプリング法律事務所）入所
2002年 8月　フレッシュフィールズブルックハウス
デリンガー法律事務所 入所
2006年 8月　外国法共同事業法律事務所
リンクレーターズ 入所
2012年 2月　フィオーレ国際法律事務所 代表
2017年 5月　パヴィア・エ・アンサルド
外国法事務弁護士事務所 入所
2020年 5月　ＰｅＡ法律事務所 代表（現）
2020年12月　株式会社オープンハウス
（現株式会社オープンハウスグループ）
社外監査役（現）
2021年 6月　当社社外取締役（現）

### ❽ 吉良　尚之
**社外取締役**

1984年 4月　日本セメント株式会社
（現太平洋セメント株式会社）入社
2012年 4月　同社中国支店セメント営業部長
2017年 4月　同社関西四国支店長
2019年 4月　同社執行役員 セメント事業本部営業部長
2023年 4月　同社常務執行役員
セメント事業本部長兼同事業本部営業部長（現）
2023年 6月　当社社外取締役（現）

### ❾ 雑賀　和彦
**社外取締役**

1989年 4月　住友電気工業株式会社入社
2009年 9月　鈴木住電鋼線製品（広州）有限公司
副総経理兼営業部長
2018年 6月　住友電気工業株式会社 特殊線事業部調達部長
兼資材部連携推進室主幹
住友電工スチールワイヤー株式会社
取締役 精密ワイヤー営業部長
2019年 4月　住友電気工業株式会社 特殊線事業本部業務部長
兼特殊線事業部調達部長
2021年 7月　同社特殊線事業部事業部長
2023年 6月　当社社外取締役（現）
住友電気工業株式会社
執行役員 特殊線事業部長（現）

## 監査役

### ❿ 朝倉　浩
**常勤監査役**

1983年 4月　三菱信託銀行株式会社
（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社
2007年 6月　同社法人企画推進部副部長兼経営企画部副部長
2008年 4月　同社CPM企画部長
2011年 6月　同社執行役員 不動産アセットマネジメント部長
2013年 6月　株式会社三菱ＵＦＪトラスト投資工学研究所
代表取締役副社長
2014年 6月　当社社外監査役（現）

### ⓫ 水嶋　一樹
**常勤監査役**

1986年 4月　三菱金属株式会社
（現三菱マテリアル株式会社）入社
2006年 4月　同社中央研究所部長
2010年 6月　同社開発・マーケティング部門開発企画室室長
2014年 4月　同社技術開発部部長
2015年 4月　同社執行役員 技術開発部部長
2017年 4月　同社執行役員 技術統括本部副本部長
2018年 4月　同社開発顧問
2019年 6月　当社社外監査役（現）

### ⓬ 小山　靖志
**常勤監査役**

1980年 4月　三菱鉱業セメント株式会社
（現三菱マテリアル株式会社）入社
2005年11月　同社関連事業室副事業室長
2007年 4月　当社社長室長付
2007年 7月　当社社長室関連事業部長
2009年 6月　三菱マテリアル株式会社
セメント事業カンパニー管理統括部
グループ会社管理部長
2011年 6月　同社関連事業室長
2014年 9月　当社執行役員 管理本部長・CSR担当
2016年 4月　当社執行役員 管理本部長
2016年 6月　当社取締役 執行役員 管理本部長
2018年 4月　当社取締役 常務執行役員 管理本部長
2022年 4月　当社取締役
2022年 6月　当社常勤監査役（現）
所有株式55.4千株

## 執行役員

**藤原　博之**
常務執行役員
大阪支店長

**寒川　勝彦**
常務執行役員
東京建築支店長

**宮岡　良幸**
執行役員
建築本部副本部長

**柾谷　孝志**
執行役員
海外事業室長

**田原　道和**
執行役員
名古屋支店長

**武田　哲郎**
執行役員
東京土木支店長

**大山　博明**
執行役員
技術本部長・安全品質環境担当

**松本　太郎**
執行役員
建築本部副本部長兼建築営業部長

**小林　仁**
執行役員
経営企画室長

**宅野　伸二**
執行役員
管理本部副本部長兼総務部長
兼サステナビリティ推進室長

ESG戦略　経営基盤強化の取り組み

# コーポレート・ガバナンス

**ピーエス三菱グループではマネジメント体制をより有効に機能させるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化・充実に取り組み、教育・啓発活動や新たな仕組みづくりにも注力しています。**

## 1 コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

当社グループは、継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を保持するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて当社グループのすべての役員・従業員が法令および社会ルール等を遵守し、当社グループが定める行動指針およびサステナビリティ基本規程ほか関連諸規程に則って誠実に行動する組織風土づくりに努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、当社はコーポレートガバナンス・コードのそれぞれの原則の趣旨を踏まえ、企業の継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を獲得するよう努めていくことを基本方針としています。この基本方針を果たすため当社は、取締役会の活性化、内部監査制度の充実、ＩＲ活動の拡充等により、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めていきます。

## 2 経営の意思決定と業務執行体制

取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令や定款に定められた事項や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、代表取締役の選定と適正な業務執行の監督を行います。当社では、より迅速な意思決定や監督機能の強化などを実現するために執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確化する一方で、取締役会の経営機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。2023年6月22日現在における当社の取締役会は9名の取締役（4名の社外取締役を含む）と3名の監査役（常勤）で構成されており、取締役会より15名の執行役員（取締役兼務5名）が選任されています。

経営会議は業務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、常勤の取締役並びに本部長で構成され、原則月2回、全社および当社グループ全体の経営に関わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の審議を行っています。加えて、代表取締役あるいは取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定をサポートしています。

また、取締役の指名に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的に指名諮問委員会を設置し、また取締役・執行役員の報酬決定に関する手続きの客観性および透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に報酬諮問委員会を設置しています。

さらに、社長・本部長・執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置して、原則月1回、各本部・支店による業績評価と改善策などの報告をもとに、具体的な施策の一体的実施を協議するほか、経営に関わる戦略・基本方針・その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っています。





### 監査・監督体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成されており、3名全員が常勤にて監査業務を行っています。監査役は、業務執行部門から独立した社長直属の部署で内部監査部門である経営監査室と連携して、年度内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果および指摘・提言事項などについて意見交換を行い、業務執行内容の全般にわたって綿密で厳正な監査を行っています。

また、監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っています。監査役監査基準に準拠し、2007年8月より監査役付を1名配置し、監査職務を補助する体制を整えています。

### 独立役員の選任

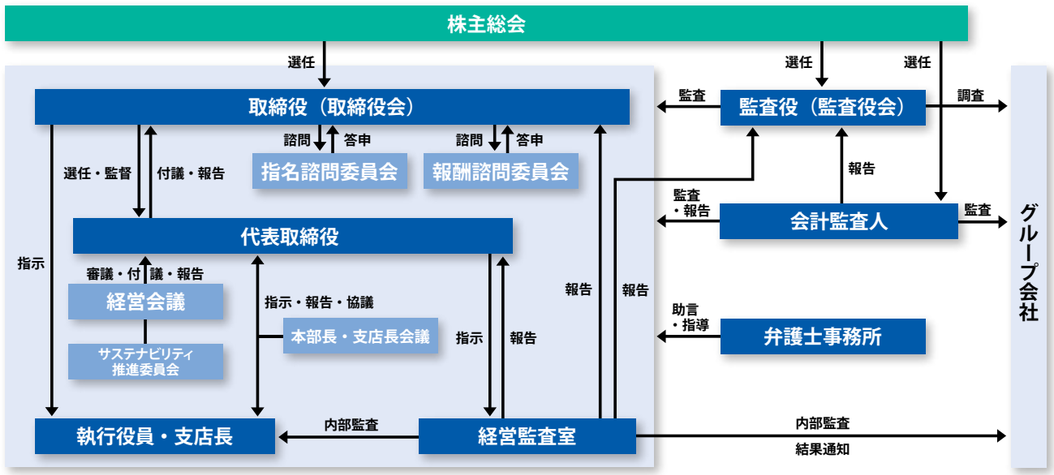
当社は、独立役員を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を準用しており、社外取締役から3名、社外監査役から1名を独立役員として選任しています。選任された独立役員は、独立した立場から業務全般に係る適切な助言および監督・監査機能を発揮することで、当社の意思決定を適法・適正に行うことに寄与しています。

決算説明会

### 社外役員の主な活動状況

| 地位 | 氏名 | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 | 発言状況 |
|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 佐野　裕一 | 12/14 | — | 経営者としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。 |
| | 中野　幸正 | 13/14 | — | 上場会社の社外取締役および執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。 |
| | 加藤　秀樹 | 14/14 | — | 上場会社等の執行役員としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。 |
| | 保坂美江子 | 14/14 | — | 弁護士としての経験と幅広い見識に基づき、独立した客観的な立場から議案審議に必要な発言を適宜行っています。 |
| 監査役 | 朝倉　　浩 | 14/14 | 16/16 | 金融機関出身者としての専門的な見地から発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。 |
| | 水嶋　一樹 | 14/14 | 16/16 | 上場会社の業務執行者としての経験と幅広い見識に基づき発言を行い、独立した客観的な立場から監査役としての業務を行っています。 |

### コーポレート・ガバナンス体制図



## 3 取締役会の実効性評価

当社は、2月に取締役・監査役全員を対象に取締役会に向けた準備、取締役会における審議、取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、その集計結果に基づいて取締役会にて審議し、評価を行っています。その結果、取締役会の実効性については概ね確保されていることや、前年の課題改善が確認されています。今後の取り組むべき課題としては、取締役トレーニングのさらなる拡充、取締役会での各事業部門報告の充実などが挙げられており、それらを改善していくことを確認しています。

### スキルマトリックス

| 氏名 | 役位 | 企業経営 | 法務・内部統制 財務・会計 | グローバル | 業界知見※ | 技術開発・DX | 環境・安全 品質 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 森　拓也 | 代表取締役 | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 川原　利朗 | 代表取締役 | ○ | | | ○ | | |
| 居村　昇 | 代表取締役 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 佐々木　晋 | 取締役 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ |
| 櫻林美津雄 | 取締役 | ○ | | | ○ | | |
| 加藤　秀樹 | 社外取締役 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 保坂美江子 | 社外取締役 | | ○ | ○ | | | |
| 吉良　尚之 | 社外取締役 | ○ | | | ○ | | |
| 雑賀　和彦 | 社外取締役 | ○ | | ○ | ○ | | |
| 朝倉　浩 | 社外監査役 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 水嶋　一樹 | 社外監査役 | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 小山　靖志 | 監査役 | ○ | ○ | | ○ | | ○ |

※土木・建築・不動産・関連領域の事業推進のために必要な知見

## 4 指名・報酬委員会

取締役等の指名・報酬に関する客観性・透明性を高めるべく、取締役等の人事・報酬に関する諮問機関として、社外取締役を主な構成員とする各委員会を設置し、基準や報酬額の妥当性の検証等を行っています。

### 任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

| | 委員会の名称 | 全委員 | 常勤委員 | 社内取締役 | 社外取締役 | 社外有識者 | その他 | 委員長（議長） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 指名委員会に相当する任意の委員会 | 指名諮問委員会 | 5名 | 0名 | 1名 | 4名 | 0名 | 0名 | 社内取締役 |
| 報酬委員会に相当する任意の委員会 | 報酬諮問委員会 | 6名 | 0名 | 1名 | 4名 | 0名 | 1名 | 社内取締役 |

## 5 TCFDの提言に基づく情報開示

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づき、自社のサステナビリティについての取り組みについて、経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ、分かりやすく、具体的な開示に努めています。

当社では地球環境保全への貢献を経営理念にも掲げ、新たに策定した「THE GREEN VISION(p41)」のもと、「気候変動への対応」を3本柱の一つとし、2030年をターゲットイヤーとする温室効果ガスの削減目標等を定めています。「国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき」という「補充原則3-1③」後段の「気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益などに与える影響」については、全社横断組織であるサステナビリティ推進委員会にて各シナリオ分析や戦略、ガバナンス・リスク管理体制の検討を行っている段階です。

※詳細な内容については「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。
https://www.psmic.co.jp/about/company/pdf/houkoku.pdf

## 6 内部統制の充実

「内部統制システム構築の基本方針」では「社会との調和」「法令の遵守」「企業会計の透明化」を行動指針とし、取締役、執行役員および全ての従業員がこの「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新なる企業風土を築くこととしています。

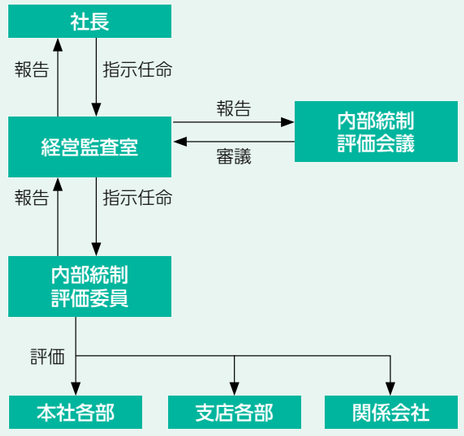
内部監査部門が内部統制の整備・運用面について評価し、「金融商品取引法財務報告内部統制評価会議」にて不備等の有無を確認したうえで、社長および監査役に報告し、監査法人による内部統制の監査証明を受けています。

内部監査実施状況

### 内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を構築
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築
6. 監査役の職務の執行のための必要な体制を構築

### 財務報告に係る内部統制評価の実施体制



# コンプライアンス・リスクマネジメント

「経営理念」の実現に向け、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図り、多様化するリスクに対応すべく、リスクマネジメント推進体制の強化に努めています。

## 1 コンプライアンス

法令(行政上の通達・指針等を含む)、社内規程及び企業倫理、社会的良識等、社会的な規範となるルール全てを遵守する「コンプライアンスの徹底」を行動指針に定めています。

2008年度より毎年10月を「企業倫理月間」と定め、様々な研修会等の施策を展開して役員および従業員のコンプライアンス意識向上を図っています。

**■研修会等の実施**

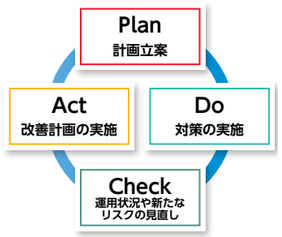
コンプライアンス研修会
独占禁止法研修会
下請法研修会
人権研修会
コンプライアンス確認テスト
コンプライアンス誓約書
談合不関与誓約書
コンプライアンスアンケート

## 2 リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクを把握し、発生の抑制・防止並びにリスクが発生した場合の損失を最小化すべく事前対策を講じる体制を整備するとともに、より一層倫理的な組織文化の構築、風通しの良い企業風土の醸成に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

### リスクマネジメント推進体制

リスクマネジメントを円滑かつ適正に実施するため、サステナビリティ推進委員会の下部組織コンプライアンス・リスクマネジメント部会および支店・関係会社サステナビリティ推進委員会が活動を推進しています。当社グループのリスクを整理した「リスク分類表」のリスクについて、それぞれリスク担当部を指定し、計画立案・対策の実施・運用状況や新たなリスクの見直し・改善計画の実施によりPDCAのリスクマネジメント活動を進めています。



リスクマネジメント活動

## 3 2022年度における主な取り組み

### 内部通報制度に関する取り組み

当社グループでは、個人の不祥事・不正は重大な経営リスクになるという観点から、当社グループにおける不正行為等の早期発見と適切な対処を行うため、公益通報者保護法をもとに「内部通報制度運用規程」を制定し、相談者・通報者の「守秘義務」と「通報者保護」を明確にして、通報窓口「PSMGヘルプライン」を整備しています。通報対象者としては当社グループの従業員だけでなく、雇用関係にある方や派遣社員、協力業者の方も対象としております。通報方法としては当社グループ内部の通報相談窓口と弁護士事務所が受け付ける外部通報相談窓口を設置しています。

2023年7月に内部通報制度啓蒙ポスターを刷新し、各事業所や作業所に掲示を行い、窓口の周知を図っています。2022年度の内部通報件数は8件寄せられ、前年度より4件増となりました。多くの方が安心して利用できるよう改善を図り、相談しやすい職場環境の構築にも取り組んでまいります。

**内部通報制度に関する通報件数**

| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---|---|---|---|
| 3件 | 6件 | 4件 | 8件 |





### 改正公益通報者保護法への対応

2022年6月に施行された「改正公益通報者保護法」に対応するため、「CSRなんでも相談室運用規程」を改訂し、通報者保護の徹底を図るよう、従事者として通報者の守秘義務の徹底がさらに強化され、「正当な理由」なく漏らした場合は懲戒処分もあり得る等定めたことを周知するなど、通報に対して今まで以上に真摯に対応するよう見直し、整備しました。

### 情報セキュリティの強化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2022年度も引き続き在宅勤務が推奨され、社内ネットワークに接続して業務を行うケースが増えたことから、個人情報漏洩リスクや情報セキュリティ対策の強化を進めました。

当社の「情報セキュリティ管理基本規程」では、「情報資産を重要な経営資源の一つと位置づけ、全社共通の資産として万全な保全、共有化によってその価値を高め、事業活動に有効かつ効率的に活用する」としており、「情報セキュリティ運用ガイドライン」に沿ってその具体化を進め、当社グループネットワークにおける情報セキュリティの確保と、インターネットや専用回線を通じたネットワーク網に接続するIT機器全般の標準化・運用・管理・保守の徹底を図りました。

また、オフィスセキュリティ対策(工事作業所の情報漏洩防止策)として、関係会社も含めたセキュリティ管理体制の構築や事務所入退室の管理から、パソコンに保存する個人情報などの重要データのアクセス用パスワードの設定と定期的な変更、重要文書および記憶媒体などの保管・廃棄などに関するルールの遵守や不審メールへの注意喚起に至るまで、徹底したセキュリティ対策の強化に努めました。

### BCP(事業継続計画)

「災害時の事業継続力認定」については、東京土木支店では国土交通省関東地方整備局より認定を受け、同様に大阪支店、名古屋支店でもそれぞれの地方整備局より認定を受けています。今後の有事の際には同整備局の復旧要請などに速やかに対応していく予定ですが、BCPの訓練計画に則り、2023年2月14日、本社および大阪支店にて役員および従業員に対する訓練を実施し、防災意識の向上と、非常災害発生時において迅速な対応を図る取り組みを行いました。

また、当社では気象庁の地震速報と連動したシステムを導入しており、国内で震度6以上の地震が発生した場合は、メール発信にて、速やかに全従業員およびその家族の安否確認が可能です。2022年度は、6月6日、9月8日、12月1日、3月24日に全従業員を対象に安否確認訓練を実施しました。

また、当社における災害発生対応の事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)は、「首都直下地震発生における事業継続のための計画(PSM-BCP)」として、2006年12月に制定されていましたが、現在は地震以外の多様な災害(新型コロナウイルス感染症、台風、降雨等)が発生しており、当社における非常災害発生時の事業継続計画についても地震以外の災害を含めたものが求められる状況となってきたことから、2022年1月に事業継続計画書の大幅な見直しを行い、その後も継続的にアップデートしています。

Web会議システムにて事務局と各班が連携し、訓練状況を把握

### 公正な競争・取引の実践

サプライチェーン管理体制を整備し、下記のような方針を定めて、公平・公正な競争・取引の実践に努めています。

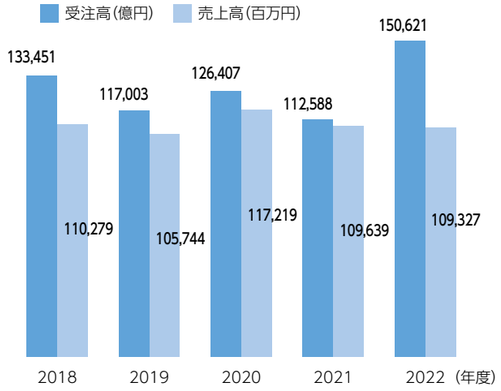
1. 市場性が高い物品については、原則として3社以上の競争見積を行い、そのうちの1社を厳正な審査のうえ選定する。
2. 市場性が低い物品、または市場性は高いが競争見積を行うことが適当でない物品については単独見積も可とするが、見積内容を詳細に検討する。繰り返し購買する物品については、危険分散に特に留意する。
3. 購買責任者及び購買分任者は、積極的に新規取引先の開拓に努めるとともに、常に取引先の内容を把握し、不良取引先の排除に努める。

### 反社会的勢力の排除に向けた取り組み

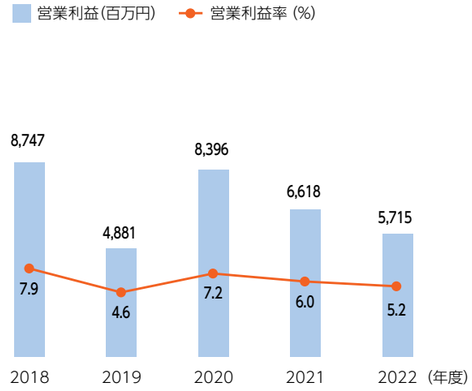
反社会的勢力の排除に向け、毅然とした態度で臨むことを行動指針に明記したうえ、①本社総務部を全社的な統括部署とし、不当要求には各支店の管理部門が対応、②必要に応じ、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士などとの連携を図り対応、③反社会的勢力に関する様々な情報を収集し、本社総務部にて全社的な情報を集約、④「特殊暴力防止対応マニュアル(2019年6月に策定)」をイントラネットに掲示し、全役職員に周知、⑤各支店管理部を中心に反社会的勢力への対応に関する教材などを用いた講習会や研修を実施、⑥協力会社工事請負契約約款に「反社会的勢力の排除」条項を明記、⑦取引先とは「暴力団排除条例の確約書」「不正取引防止の確約書・確認書」による適正な取引関係を構築、などの対策を行っています。

# 財務・非財務ハイライト

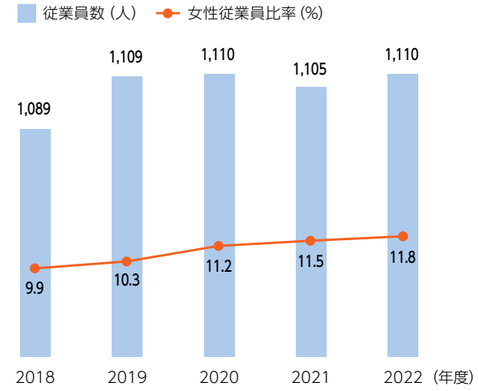
## 受注高／売上高



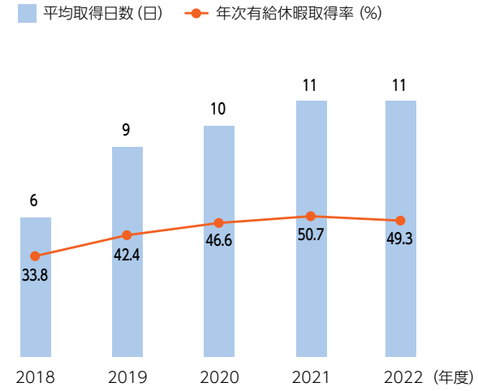

## 営業利益／営業利益率



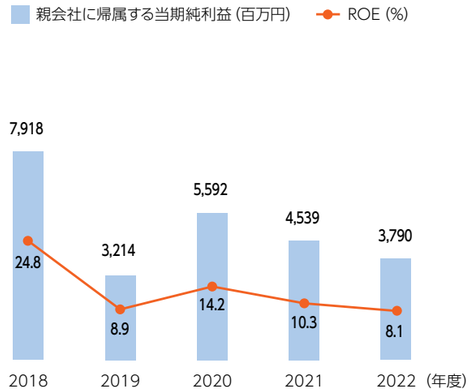

## 従業員数／女性従業員比率



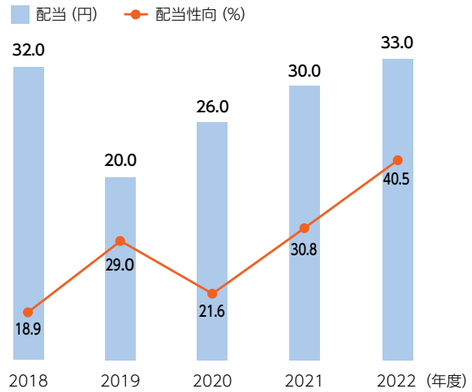

## 年次有給休暇取得率／平均取得日数



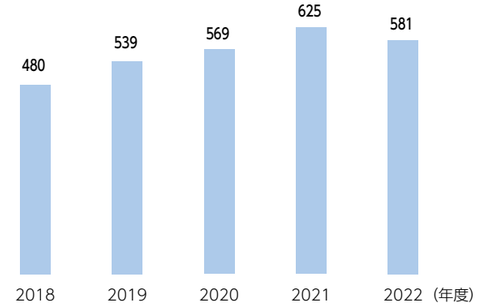

## 当期純利益／ROE



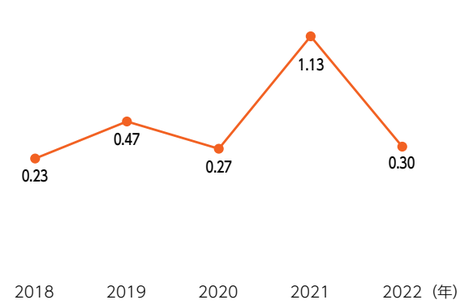

## 1株当たり配当金／配当性向



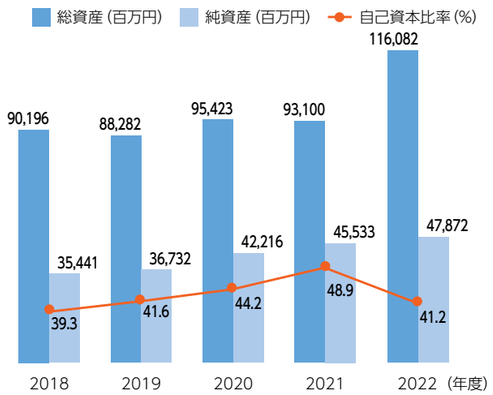

## 研究開発費



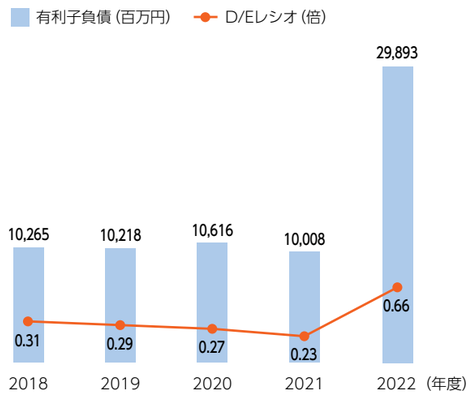

## 建設現場の安全成績



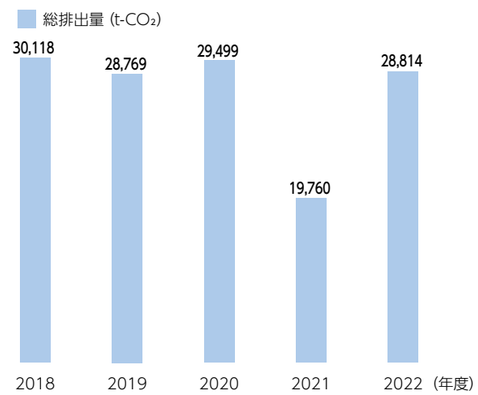

## 総資産／純資産




## 有利子負債／D/Eレシオ

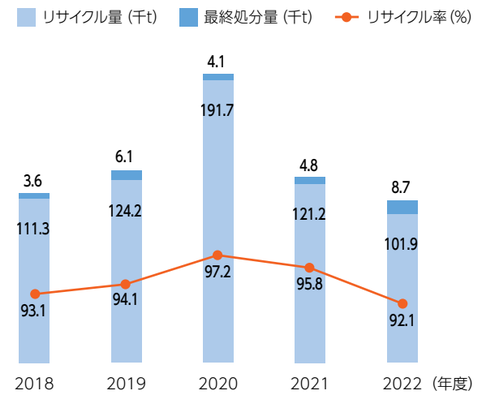



## $CO_2$排出量




※工事分野ごとの売上比率に応じた算出方法に見直したため
2018年度から2021年度の数値を修正して表記しております。

## 建設廃棄物の発生量／最終処分量




※産業廃棄物の対応項目を見直したため
2018年度から2021年度の数値を修正して表記しております。

# 10年間の主な財務データ

単位：百万円

| | | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 業績 | 受　注　高 | 102,312 | 98,488 | 115,670 | 103,013 | 103,012 | 133,451 | 117,003 | 126,407 | 112,588 | 150,621 |
| | 売　上　高 | 104,311 | 104,906 | 96,066 | 96,715 | 114,841 | 110,279 | 105,744 | 117,219 | 109,639 | 109,327 |
| | 営 業 利 益 | 1,704 | 2,607 | 2,891 | 3,687 | 5,440 | 8,747 | 4,881 | 8,396 | 6,618 | 5,715 |
| | 営業利益率 (%) | 1.6 | 2.5 | 3.0 | 3.8 | 4.7 | 7.9 | 4.6 | 7.2 | 6.0 | 5.2 |
| | 経 常 利 益 | 1,579 | 2,222 | 2,799 | 3,454 | 5,347 | 8,789 | 4,897 | 8,422 | 6,647 | 5,629 |
| | 親会社に帰属する当期純利益 | 1,296 | 1,677 | 1,817 | 2,653 | 3,844 | 7,918 | 3,214 | 5,592 | 4,539 | 3,790 |
| | 研究開発費 | 495 | 494 | 506 | 490 | 569 | 480 | 539 | 569 | 625 | 581 |
| | 設備投資額 | 664 | 557 | 809 | 897 | 717 | 2,375 | 1,169 | 1,227 | 1,609 | 2,399 |
| 財政状態 | 純　資　産 | 18,332 | 21,450 | 22,544 | 24,722 | 28,316 | 35,441 | 36,732 | 42,216 | 45,533 | 47,872 |
| | 総　資　産 | 70,444 | 73,946 | 69,000 | 77,306 | 83,296 | 90,196 | 88,282 | 95,423 | 93,100 | 116,082 |
| | 有利子負債 | 10,429 | 13,048 | 10,070 | 11,468 | 13,118 | 10,265 | 10,218 | 10,616 | 10,008 | 29,893 |
| キャッシュフロー | 営業活動によるキャッシュフロー | △3,258 | △2,181 | 5,604 | 4,248 | △3,049 | 7,170 | 4,630 | △3,684 | 2,599 | △16,708 |
| | 投資活動によるキャッシュフロー | △310 | △569 | △666 | △811 | △535 | △1,030 | △2,016 | △675 | △1,150 | △1,956 |
| | 財務活動によるキャッシュフロー | 3,163 | 2,131 | △3,354 | 13 | 977 | △3,774 | △1,932 | △664 | △1,970 | 18,060 |
| 1株当たりの情報 | 1株当たり当期純利益 (円) | 28.72 | 35.4 | 38.34 | 56.41 | 82.15 | 169.17 | 68.99 | 120.18 | 97.26 | 81.40 |
| | 1株当たり純資産 (円) | 386.76 | 452.54 | 475.64 | 528.29 | 605.08 | 757.02 | 790.97 | 906.36 | 974.37 | 1,031.02 |
| | 1株当たり配当金 (円) | 4.0 | 6.0 | 8.0 | 12.0 | 18.0 | 32.0 | 20.0 | 26.0 | 30.0 | 33.0 |
| 経営指標 | ROE (%) | 7.2 | 8.3 | 8.3 | 11.2 | 14.5 | 24.8 | 8.9 | 14.2 | 10.3 | 8.1 |
| | 自己資本比率 (%) | 26.0 | 29.0 | 32.7 | 32.0 | 34.0 | 39.3 | 41.6 | 44.2 | 48.9 | 41.2 |
| | D/E レシオ (倍) | 0.59 | 0.66 | 0.47 | 0.49 | 0.49 | 0.31 | 0.29 | 0.27 | 0.23 | 0.66 |
| | 連結従業員数 (人) | 1,487 | 1,495 | 1,495 | 1,672 | 1,725 | 1,700 | 1,709 | 1,701 | 1,684 | 1,653 |
| | 単体従業員数 (人) | 1,040 | 1,034 | 1,028 | 1,048 | 1,067 | 1,089 | 1,109 | 1,110 | 1,105 | 1,110 |

# 会社情報(2023年3月31日現在)

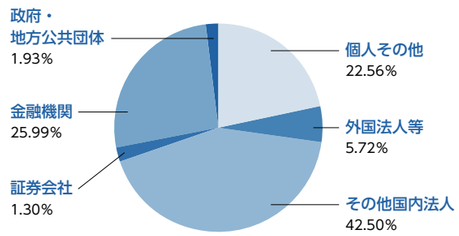
## 会社概要

| | |
|---|---|
| 商　　号 | 株式会社ピーエス三菱<br>(P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.) |
| 設　　立 | 1952 年（昭和 27 年）3 月 1 日 |
| 資 本 金 | 42 億 1,850 万円 |
| 本　　社 | 東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号<br>東京汐留ビルディング 18 階<br>(2023 年 7 月に移転) |
| 代 表 者 | 代表取締役 社長執行役員　森 拓也 |
| 従 業 員 数 | 単体：1,110 名　連結：1,653 名 |
| 建設業許可 | 国土交通大臣特定建設業（特 -4）第 1271 号 |

## 株式情報

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 110,000,000 株 |
| 発行済株式総数 | 47,486,029 株 |
| 株主数 | 14,298 名 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 プライム市場 |
| 証券コード | 1871 |
| 株主名簿管理人 | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 |

### 所有者別分布状況




### 大株主（上位 10 名）

| 株　主　名 | 当社への出資状況<br>持株数(株) | 議決権比率(%) |
|---|---|---|
| UBE 三菱セメント株式会社 | 15,860,354 | 33.49 |
| みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託<br>太平洋セメント口　再信託受託者<br>株式会社日本カストディ銀行 | 4,491,300 | 9.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口) | 3,237,500 | 6.83 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,942,200 | 6.21 |
| 住友電気工業株式会社 | 1,834,800 | 3.87 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(役員報酬 BIP 信託口・75949 口) | 964,025 | 2.03 |
| 岡山県 | 839,740 | 1.77 |
| RE FUND 107-CLIENT AC | 535,019 | 1.12 |
| 三菱地所株式会社 | 496,000 | 1.04 |
| ピーエス三菱取引先持株会 | 483,360 | 1.02 |

### 編集方針

SDGsを掲げる国連(「2030アジェンダ」)より、企業力による“誰も置き去りにしない課題解決”への貢献に大きな期待が寄せられる中、当社グループでは経営理念(p14)に則り、社会価値と企業価値の共創という形での、社会との調和のとれた企業活動を通じた持続可能な成長を目指しています。

どのようなステークホルダーに、どのような価値を提供するのか、また、その実現に向け、社内外の資源やビジネスモデルをどのように活用していくのかという当社ならではの成長戦略をはじめ、その進捗と実績(の検証)について報告するのが本統合報告書の主旨です。

2023年度版では、主に「中期経営計画2022」策定後1年目の進捗および2023年4月に発足した「サステナビリティ推進委員会」のESG戦略を主とする活動(目標と進捗)について報告するとともに、当社グループならではのPC技術を通じた社会価値創造の特徴的な事例を紹介しています。

読者の皆様のご理解を深めていただけますよう、分かり易く、透明性の高い内容とすべく努めていますが、本報告書を通じてステークホルダーとの対話を一層深めていければ幸いです。

**対象組織**

株式会社ピーエス三菱および連結子会社・持分法適用会社の計9社(2023年3月31日現在)を「ピーエス三菱グループ」とし、国内における事業活動についてのみ報告しています。

**対象期間**

2022年度(2022年4月1日より2023年3月31日まで)を原則としていますが、最新の状況をご報告するため、2023年度に関連する情報も掲載しています。

**参考にしたガイドライン**

環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
「SDG Compass(GRI・UNGC・WBCSD)」

**将来予測記述に関する注意事項**

当報告書には、制作時点における当社および当社グループの情報に基づく将来予測の見通しや計画などが含まれていますが、業績に関する受注や施工には一定のリスクや不確実性があり、その達成を約束する趣旨のものではありません。したがいまして、実際の成果や業績などは、当報告書の記載とは異なる可能性があります。

**発行日**

2023年10月30日
次回発行は2024年9月を予定しています。



# 国内ネットワーク

**●株式会社ピーエス三菱 本社**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7365　TEL: 03-6385-9111(代)

## 国内事業所

**●札幌支店**
北海道札幌市北区北10条西2-13-2
ダイヤコンサルタントビル5F
〒001-0010　TEL: 011-717-2133(代)

**●東北支店**
宮城県仙台市青葉区一番町1-8-1 HF仙台一番町ビル3,4F
〒980-0811　TEL: 022-223-8121(代)

**●東京土木支店**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7366　TEL: 03-6385-9511(代)

**●東京建築支店**
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング18F
〒105-7367　TEL: 03-6385-9611(代)

**●名古屋支店**
愛知県名古屋市中区丸の内1-17-19
キリックス丸の内ビル6F
〒460-0002　TEL: 052-221-8486(代)

**●大阪支店**
大阪府大阪市北区天満橋1-8-30 OAPタワー 27F
〒530-6027　TEL: 06-6881-1170(代)

**●広島支店**
広島県広島市中区幟町13-15 新広島ビルディング11F
〒730-0016　TEL: 082-223-5092(代)

**●九州支店**
福岡県福岡市中央区長浜2-4-1 東芝福岡ビル15F
〒810-0072　TEL: 092-739-7001(代)

## 工場

**●七尾工場**
石川県七尾市矢田新町ホ部59
〒926-0015　TEL: 0767-53-5577(代)

**●久留米工場**
福岡県久留米市荒木町白口1200
〒830-0062　TEL: 0942-26-2121(代)

## 技術開発

**●技術研究所**
神奈川県小田原市南鴨宮2-1-67
〒250-0875　TEL: 0465-46-2780(代)

## 関係会社

**●株式会社ピーエスケー**
東京都中央区日本橋小舟町12-6 CIRCLES日本橋小舟町7F
〒103-0024　TEL: 03-5643-5651(代)

**●株式会社ニューテック康和**
東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル5F
〒114-0013　TEL: 03-5692-4825(代)

**●ピー・エス・コンクリート株式会社**
東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル7F
〒102-0073　TEL: 03-6385-9025(代)

**●菱建商事株式会社**
東京都北区東田端2-1-3 天宮ビル3F
〒114-0013　TEL: 03-6386-3101(代)

**●菱建基礎株式会社**
東京都豊島区南大塚2-37-5 ONEST南大塚ビル7F
〒170-0005　TEL: 03-6912-6334(代)

株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

**株式会社ピーエス三菱**
〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1　東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-9111　FAX.03-6316-2320
https://www.psmic.co.jp/

**お問い合わせ先**
管理本部総務部広報・IR グループ
〒105-7365 東京都港区東新橋 1-9-1　東京汐留ビルディング 18F
TEL.03-6385-8002　FAX.03-6316-2321
E-mail:koho.ir@psmic.co.jp